

＜児童相談所等＞



①支援コーディネーター（全体を統括）

- ※ 児童の措置解除前に、支援担当者会議を開催し、退所後の生活等を考慮した継続支援計画を作成
- ※ 関係機関と連携しながら、継続支援計画に基づき支援状況を把握し、生活状況の変化などに応じて計画を見直し

＜民間団体への委託等＞②生活相談支援担当職員（生活相談支援）

- ※ 居住、家庭、交友関係・将来への不安等に関する生活上の相談支援
 - ※ 対象者が気軽に集まる場を提供する等の自助グループ活動の育成支援 等
- ⇒ 児童養護施設等の退所者が気軽に集まれる場を常設する場合に必要なとなる経費の補助を創設



③就労相談支援担当職員（就労相談支援）

- ※ 雇用先となる職場の開拓 ・ 就職面接等のアドバイス
- ※ 事業主からの相談対応を含む就職後のフォローアップ 等

対象者の状況に応じて必要な支援を実施

措置解除

（家庭復帰又は自立した児童）



- ※ 家庭復帰・自立した者の家賃・生活費については、「自立支援資金貸付事業」の活用が可能



（施設等の入所児童）

- ※ 措置費による支弁

④住居費支援（里親・施設の住居費を支援）

⑤生活費支援（大学進学者等の生活費を支援）

⑥学習費等支援（進学希望者の学習塾費等を支援）

- ※ 措置解除後も特に支援の必要性が高く、施設等において居住の場を提供する場合、措置費に準じて居住費等を支給。

（引き続き施設等に居住する児童）

児童入所施設措置費等国庫負担金

(令和元年度)

(令和2年度予算案)

対前年度増減額

131,657百万円

→

135,480百万円

(+3,823百万円)

1. 予算額の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度予算案
予算額	114,003 【114,853】	122,716 【123,466】	126,647	131,657	135,480

※【】内は補正後予算額等

2. 事業の目的

○ 児童入所施設措置費等は、都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合等に、その措置等に要する費用及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。

3. 補助根拠

法律補助（児童福祉法第53条）

4. 補助率

国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2

国1/2、都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4※

※ 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合。市（指定都市、中核市含む）町村において保育の措置を実施する場合は市町村。

5. 拡充内容【主なもの】

（１）小規模かつ地域分散化の更なる推進

項目	内容
児童養護施設における小規模かつ地域分散化された生活単位における養育体制の更なる充実	<p>地域小規模児童養護施設及び定員6名の分園型小規模グループケアの養育体制の充実を図るため、職員を加配した場合の費用を支弁する。</p> <p>（子ども：職員＝6：4 ⇒ 最大6：6（※））</p> <p>※積極的に里親委託の実施や多機能化・機能転換を図っている施設の場合</p>

（２）里親養育への支援の充実

項目	内容
里親家庭に対する一時的に子どもを預かる支援の利用促進	<p>里親家庭に対する一時的に子どもを預かる支援（レスパイトケア）の利用促進のため、利用可能なケースを具体的に明示することにより、適正な運用が図られるようにするとともに、レスパイトケアを行った施設に対する補助額について、2歳未満の子どもを預かった場合の単価を拡充する。</p> <p>【現行】全年齢：5,600円 → 【改善案】2歳未満：8,640円、2歳以上：5,600円</p>
里親手当の拡充	<p>里親手当について、手当額に庁費相当分を上乗せするとともに、複数人の子どもを養育する場合の2人目以降の手当額を拡充する。</p> <p>【現行】 養育里親 1人目：86,000円 2人目以降：43,000円 専門里親 1人目：137,000円 2人目：94,000円</p> <p>【改善案】 養育里親 1人目：90,000円 2人目以降：90,000円 専門里親 1人目：141,000円 2人目：141,000円</p>

（３）自立に向けた支援の強化

項目	内容
施設における自立支援体制の強化など子どもの自立に向けた継続的・包括的な支援体制を構築	<p>児童養護施設等に、進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う職員を配置（※）し、退所前後の自立に向けた支援の充実を図る。</p> <p>※アフターケアの対象者が一定数以上の場合。なお、職業指導員との選択。</p>

5. 拡充内容【主なもの】

(4) 児童相談所一時保護所の職員体制の抜本的強化

項目	内容
一時保護を必要としている子どもを適切な環境において保護できるよう、一時保護所の職員体制の抜本的強化を図る	職員の配置改善を実施(子ども：職員＝2：1又は3：1の保護単価を創設する。)
	専門性を有する人材の確保に向け、一定の研修を受講した者の処遇改善を実施する。
	直接処遇職員が、子どもの養育に専念できるよう、事務の専従職員を配置した場合の加算を創設する。
	利用児童が一定数以上の一時保護所において、個別対応職員を更に1名配置した場合の加算を創設する。
アレルギー対応等が必要な子どもへの対応強化	アレルギー対応や2次調理などに対応するため、利用児童の規模に応じて調理員を加配するとともに、利用児童が一定数以上の一時保護所において栄養士を配置した場合の加算を創設する。
一時保護専用施設の設置促進	賃貸物件を活用して一時保護専用施設を設置した場合の賃貸料を支弁する。

(5) その他

項目	内容
防災対策の強化	施設機能強化推進費の適用がない里親、ファミリーホーム、自立援助ホームにおける防災対策の強化のため、職員等への防災教育、訓練の実施及び防災用具の整備に要する費用を支弁する。
教育費の対象拡大	自立援助ホームに入居している児童が、特別支援学校高等部に通う場合についても、児童養護施設等と同様に教育費を支弁する。
入進学支度金及び入学時特別加算費の拡充	一般家庭の実態を踏まえ、入進学支度金及び入学時特別加算費を増額する。 【現 行】小学校：50,600円 中学校：57,400円 高等学校：61,150円 【改善案】小学校：63,100円 中学校：79,500円 高等学校：86,300円

1. 今回の計画策定の位置付け

- ・ 「社会的養護の課題と将来像」を基に、各都道府県で行われてきた取組については全面的に見直し、子どもの権利保障のために、できるだけ早期に、平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくことが求められている。
- ・ その過程においては、子どもの最善の利益を念頭に、すべての子どもが健全に養育される権利を持っていることを十分踏まえ、子どもが不利益を被ることがないよう、十分な配慮が必要である。そのような取組が計画的かつ速やかに進められるよう、2019年度末までに策定する新たな計画について、国として、策定要領を示すものである。

2. 基本的考え方

- ・ 一般の見直しの対象は、在宅での支援から特別養子縁組、普通養子縁組、代替養育や自立支援などが網羅されている。これらの項目すべては緊密につながっており、一体的かつ全体的な視点をしっかりと持って進めていく必要がある。
- ・ 都道府県や市区町村、特別養子縁組の養親、里親、乳児院等の児童福祉施設などの関係者に抜本的な改正となる平成28年改正児童福祉法の理念等が徹底されとともに、何よりも子ども達の最善の利益のために着実に進めていくことが必要である。
- ・ 各都道府県においては、これまでの地域の実情は踏まえつつも、子どもの権利や子どもの最善の利益はどの地域においても実現されるべきものであること、及び国における目標を十分に念頭に置き、計画期間中の具体的な数値目標と達成期限を設定し、その進捗管理を通じて、取組を強化する。
- ・ 国においては、毎年、各都道府県における計画の取組及び「評価のための指標」等を取りまとめ、進捗のモニタリング及び評価を行い、公表するとともに、進捗の検証を行って取組の促進を図る。
- ・ 今後、都道府県の計画が着実に実施できるよう、様々な施策に必要な財政支援の在り方が課題となってくる。厚生労働省としては、これらの課題への対応について、2019年度以降の予算において、引き続き検討し、安定的な財源の確保に向けて、最大限努力していく。

3. 都道府県推進計画の記載事項

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像 | (6) パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組 |
| (2) 当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・アドボカシー） | (7) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組 |
| (3) 市区町村の子ども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組 | (8) 一時保護改革に向けた取組 |
| (4) 各年度における代替養育を必要とする子ども数の見込み | (9) 社会的養護自立支援の推進に向けた取組 |
| (5) 里親等への委託の推進に向けた取組 | (10) 児童相談所の強化等に向けた取組 |
| | (11) 留意事項 |

4. 項目ごとの策定要領

(1) 都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像

- ・ 平成28年改正児童福祉法の理念及び「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益の実現に向けて、各都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方と全体像を策定すること。
 - ・ 国においては、必要な指標を提示し、毎年、計画の各取組の指標を取りまとめ、進捗のモニタリング及び評価を行う。
- ### (2) 当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・アドボカシー）
- ・ 措置された子どもや一時保護された子どもの権利擁護の観点から、当事者である子どもからの意見聴取や意見を酌み取る方針、子どもの権利を代弁する方策について、各都道府県の実情に応じた取組を進めること。
 - ・ 併せて社会的養育に関する施策を検討する際にも、当事者である子ども（社会的養護経験者を含む。）の複数の参画を求めることとし、第三者による支援により適切な意見表明ができるような取組を行うこととする。

(3) 市区町村の子ども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組

①市区町村の相談支援体制等の整備に向けた都道府県の支援・取組

- ・ 子育て世代包括支援センター及び市区町村子ども家庭総合支援拠点の普及、市区町村の支援メニュー（ショートステイ、トワイライトステイ）の充実、母子生活支援施設の活用について、都道府県の行う支援・取組を盛り込んだ計画を策定すること。
 - ・ 子ども家庭支援に携わる職員の人材育成支援策に関する計画（都道府県の行う取組）を策定すること。
- #### ②児童家庭支援センターの機能強化および設置促進に向けた取組
- ・ 児童家庭支援センターの機能強化の計画および設置に向けた計画（設置時期・設置する地域）を策定すること。

(4) 各年度における代替養育を必要とする子ども数の見込み

- ・ 代替養育を必要とする子ども数を見込むこと。

＜代替養育を必要とする子ども数の見込みの推計方法の例＞

- ・ 子どもの人口（推計・各歳毎）×代替養育が必要となる割合（潜在的必要を含む。）＝代替養育を必要とする子ども数
算式1・算式2※により算出された数値をそれぞれ明らかにした上で、里親等委託が必要ない子ども数を見込むこと。

代替養育を必要とする子ども数（年齢区分別）×里親等委託が必要ない子どもの割合※＝里親等委託が必要な子ども数

※算式1 乳児院に半年以上、児童養護施設に1年以上措置されている乳幼児等を基に機械的に算出

算式2 現に施設入所している全ケース（又は一部）のうち、里親等委託が必要な子ども数を洗い出して算出

（注）里親等委託が必要な子ども数については、家庭養育優先原則の理念に基づき、現状における委託可能な里親数等にとらわれず、子どもの状態や希望等に基づき判断すること。

(5) 里親等への委託の推進に向けた取組

①フオスタリング業務の包括的な実施体制の構築

- ・ 都道府県が行うべき里親に関する業務（フオスタリング業務）の実施体制の構築に向けた計画を策定すること。
- ・ 2020年度までに、各都道府県において、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一連の業務（フオスタリング業務）の包括的な実施体制を構築すること。

②里親やファミリーホームへの委託子ども数の見込み

- ・ 里親やファミリーホームへの委託子ども数の見込みを推計すること。その上で、乳幼児75%以上、学童期以降50%以上の里親等委託率の実現に向けて、2024年度時点及び2029年度時点における里親等委託率の目標を設定するとともに、必要な里親数等が確保されるべき時期の見込みを明らかにすること。
- ・ 国においては、「概ね7年以内（3歳未満は概ね5年以内）に乳幼児の里親等委託率75%以上」、「概ね10年以内に学童期以降の里親等委託率50%以上」の実現に向けて、取組を推進する。都道府県においては、これまでの地域の実情は踏まえつつも、子どもの権利や子どもの最善の利益はどの地域においても実現されるべきものであること、及び上述した数値目標を十分に念頭に置き、個々の子どもに対する十分なアセスメントを行った上で、代替養育を必要とする子どもの見込み等を踏まえ、数値目標と達成期限を設定する。なお、数値目標の設定は、子どもが健やかに養育される権利を保障する環境を整えるために必要な取組を計画的に進めるためのものである。個々の子どもに対する具体的な措置は、児童相談所における「家庭養育優先原則」を十分踏まえたアセスメントの結果によって、子どもの最善の利益の観点から行われるものであって、里親等委託率の数値目標達成のために機械的に措置が行われるべきものではない。
- ・ 国としては、必要な支援策を講じるとともに、委託率の引き上げの進捗と子どもの状況について丁寧にフォローの上、都道府県の代替養育を必要とする子どもの状況や里親等委託の取組状況を評価し、支援の在り方や進め方について検証する。進捗状況は、毎年、公表する。

(6) パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組

- ・ 特別養子縁組の推進・支援及び養子縁組支援のための体制の構築に向けた計画を策定すること。
- ・ 子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供することが重要であることから、特に、棄児、保護者が死亡し又は養育を望めず、他に養育できない子どもや、新生児・乳幼児で長期的に実親の養育が望めない子ども、長期間にわたり親との交流がない子ども、虐待等の理由で親子分離され、その後の経過からみて家族再統合が極めて困難と判断された子どもなど、特別養子縁組の検討対象となる子どもの数を把握すること。その上で、実際の縁組には、実親との関係が子どもにとつてどのような意味を持つのかという点を含め、十分なアセスメントとマッチング等を行いつつ、特別養子縁組によるパーマネンシー保障を優先して検討すること。
- ・ 国としても、各都道府県における特別養子縁組の成立件数の集計・公表を行うとともに、特別養子縁組制度のより一層の活用の検討を促していく観点から、概ね5年以内に年間1,000人以上の縁組成立を目指し、それらの情報を基に、制度への理解を進めるための広報の展開や養子縁組に関する制度の在り方の検討、民間機関への支援などを講じていく。

(7) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組

①施設で養育が必要な子ども数の見込み

- ・ 「代替養育を必要とする子ども数の見込み」から、(4)の算式1及び算式2で算出された「里親等委託が必要な子ども数」をそれぞれ減じて算出された数値を明らかにした上で、施設で養育が必要な子ども数の見込みを算出すること。
- ・ 算出された必要数が現状を下回る場合、パーマネンシー保障が確立し、里親養育推進が実現するまでの間、保護が必要な子どもの行き場がなくなることのないよう、十分な受け皿を確保することに留意し、見込みを算出すること。

②施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組

- ・ 代替養育全体の在り方に関する計画を立て、それに基づいて施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けた計画を策定すること。
- ・ 児童福祉法第3条の2の規定に則り、「できる限り良好な家庭的環境」を確保すべきであり、質の高い個別的なケアを実現するとともに、小規模かつ地域分散化された施設環境を確保することが重要である。
- ・ こうした考え方のもと、今後計画される施設の新築や改築、増築の際には、小規模かつ地域分散化された施設の設置を優先して進めていくこと。
- ・ なお、大舎から小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を進める過程で、人材育成の観点から、本体施設から順次分散化施設を独立させていく方法や、過渡的に本体施設のユニット化を経て独立させていく方法が考えられるが、どちらの場合にも、概ね10年程度で地域分散化及び多機能化・機能転換を図る計画を、人材育成も含めて策定すること。過渡的にユニット化する場合でも
 - ・ 同一敷地内での戸建て住宅型又はグループごとに独立した玄関のある合築型の施設内ユニットとするなど、生活単位を独立させるとともに
 - ・ 地域社会との良好な関係性の構築を十分に行うといった工夫を行うこと。
- ・ 既存の施設内ユニット型施設についても、概ね10年程度を目標に、小規模かつ地域分散化を進めるための人材育成計画を含めた計画を立てる。その際、既存ユニットは一時保護やショートステイのための専用施設や里親のレスパイト・ケアなど、多機能化・機能転換に向けて、積極的に活用を進めていくことが求められる。また、下記のような心理職や医師、看護師などの即時対応ができるケアニーズが非常に高い子どもへの専門的なケア形態への転換を図ることも可能である。
- ・ 小規模かつ地域分散化の例外として、ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、心理職や医師、看護師などの専門職の即時の対応が必要な場合には、生活単位が集合する場合もあり得る。このような場合においては、十分なケアが可能になるように、できるだけ少人数（将来的には4人まで）の生活単位とし、その集合する生活単位の数も大きくならない（概ね4単位程度まで）ことが求められている。そのため、厚生労働省としては、2019年度以降の予算において、引き続き検討し、安定的な財源の確保に向けて、最大限努力していく。

(8) 一時保護改革に向けた取組

- ・ 「一時保護ガイドライン」を踏まえた既存の一時保護所の見直し項目及び見直し時期、一時保護所の必要定員数、一時保護専用施設や一時保護委託が可能な里親等・児童福祉施設等における確保数及び一時保護に関わる職員の育成方法と実施する時期等、一時保護改革に向けた計画を策定すること。

(9) 社会的養護自立支援の推進に向けた取組

- ・ 平成28年改正児童福祉法により自立のための支援が必要に応じて継続されるための仕組みが整備されたこと等を踏まえて、社会的養護自立支援事業及び就学者自立生活援助事業の実施に向けた計画（実施予定時期、実施メニュー）及び自立援助ホームの実施など、社会的養護の子どもの自立支援策の強化のための取組について、実施に向けた計画を策定すること。

(10) 児童相談所の強化等に向けた取組

①中核市・特別区の児童相談所設置に向けた取組

- ・ 平成28年改正児童福祉法附則第3条の趣旨は全ての中核市・特別区が児童相談所を設置できるようにすることであることから、中核市・特別区が児童相談所を設置できるよう、各都道府県における具体的な計画を策定すること。

②都道府県（児童相談所）における人材確保・育成に向けた取組

- ・ 児童相談所における各都道府県等（児童相談所）職員の配置など、子ども家庭福祉人材の確保・育成のための、具体的な計画を策定すること。

(11) 留意事項

- ・ 各都道府県においては、この計画策定要領を基に、計画の全面的な見直しに向けた準備や検討を進め、2019年度末までに新たな計画の策定を行うこと。なお、計画の策定を待つことなく、2018年度から

① フォスタリング機関による包括的な里親養育支援体制の構築に向けて、児童相談所の体制強化や民間機関の積極的活用を含めて、実施機関やその配置の調整・検討

② 乳児院・児童養護施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けて、各施設の意向の確認等、計画策定に向けた調整・検討

③ これらに従事する人材の専門性の向上に向けた、人材育成の機会の確保のための取組

④ 里親等委託が必要な子ども数の調査 等

について、可能なものから、順次速やかに取組を進めること。

- ・ なお、国としても、児童虐待防止対策の強化に向けた更なる対応を検討していくこととしており、具体的な内容については追ってお示しする。その内容も踏まえて、速やかに取組を進めること。

- ・ 全面的な見直し後の計画期間は2029年度を終期とし、2020年度から2024年度、2025年度から2029年度ごとの各期に区分して策定すること。計画の進捗状況について、毎年度検証するとともに、2020年度から2024年度の期末及び各期の中間年を目安として、進捗状況の検証結果を踏まえ、必要な場合には、計画の見直しを行う取組の促進を図ること。なお、国においては、区分された期間内でも毎年度ごとの都道府県の進捗状況を把握、評価し、公表するとともに、必要な支援策を検討する。

里親等委託率の目標値の検討状況の分布

※ 数値は、12月6日（金）時点における暫定値
※ 一部未報告の自治体もあるため、各年度毎に母数が異なる

（単位：自治体）

里親等委託率	5年目 (2024年度末)	7年目 (2026年度末)		10年目 (2029年度末)		
	3歳未満	3歳未満	3歳以上就学前	3歳未満	3歳以上就学前	学童期以降
75%以上	3 8.8%	4 14.3%	4 14.3%	8 22.9%	8 22.9%	0 0.0%
50%以上 75%未満	10 29.4%	9 32.1%	10 35.7%	16 45.7%	14 40.0%	7 20.0%
30%以上 50%未満	16 47.1%	13 46.4%	11 39.3%	11 31.4%	13 37.1%	27 77.1%
30%未満	5 14.7%	2 7.1%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
合 計	34 100.0%	28 100.0%	28 100.0%	35 100.0%	35 100.0%	35 100.0%

都道府県毎の検討状況について

※ パブリックコメント及び地方議会等を踏まえ、内容が修正される可能性がある。
 ※ 12月6日（金）時点で報告のなかった自治体を「－」としている。

	10年目（2029年度末）		
	3歳未満	3歳以上就学前	学童期以降
(参考) 全国	53.5%	52.4%	39.0%
01北海道	33.7%	33.9%	33.7%
02青森県	60.9%	62.2%	47.9%
03岩手県	55.3%	52.9%	46.6%
04宮城県	40.7%	57.9%	55.0%
05秋田県	40.4%	40.4%	40.4%
06山形県	73.7%	75.0%	31.7%
07福島県	75.0%	82.4%	61.7%
08茨城県	71.4%	69.8%	60.7%
09栃木県	－	－	－
10群馬県	40.0%	75.0%	50.0%
11埼玉県	47.8%	49.0%	38.9%
12千葉県	－	－	－
13東京都	51.7%	53.0%	33.1%
14神奈川県	－	－	－
15新潟県	－	－	－
16富山県	－	－	－
17石川県	－	－	－
18福井県	－	－	－
19山梨県	75.6%	77.8%	52.8%
20長野県	－	－	－
21岐阜県	－	－	－
22静岡県	－	－	－
23愛知県	－	－	－
24三重県	－	－	－
25滋賀県	43.5%	46.2%	45.0%
26京都府	－	－	－
27大阪府	72.4%	53.6%	48.0%
28兵庫県	55.8%	46.8%	47.1%
29奈良県	46.9%	41.9%	30.7%
30和歌山県	－	－	－
31鳥取県	－	－	－
32島根県	52.2%	32.4%	37.7%
33岡山県	－	－	－
34広島県	－	－	－
35山口県	－	－	－
36徳島県	59.3%	55.3%	42.9%
37香川県	66.7%	66.7%	39.6%
38愛媛県	－	－	－
39高知県	30.4%	30.0%	30.1%
40福岡県	－	－	－
41佐賀県	76.9%	81.5%	48.0%
42長崎県	－	－	－
43熊本県	69.1%	58.5%	30.3%
44大分県	76.7%	50.0%	34.9%
45宮崎県	54.5%	44.0%	34.8%
46鹿児島県	－	－	－
47沖縄県	66.7%	55.7%	33.2%
49仙台市	52.8%	59.1%	43.6%
52横浜市	31.9%	30.4%	18.3%
53川崎市	76.4%	75.4%	49.8%
54相模原市	78.3%	75.6%	39.6%
58名古屋市	70.5%	30.1%	30.0%
59京都市	75.8%	74.4%	50.2%
60大阪市	41.0%	42.9%	33.9%
61堺市	－	－	－
62神戸市	－	－	－
65北九州市	48.9%	47.0%	32.1%
66福岡市	76.7%	75.0%	58.8%
68横須賀市	52.9%	54.5%	41.1%
70明石市	－	－	－

－：検討中

養子縁組あっせん事業者一覧（令和元年10月1日現在）

家庭福祉課調べ

（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）に定める許可を受けたもの）

	事業所所在地 自治体名	事業者名
1	北海道	医療社団法人弘和会 産科婦人科病院
2	茨城県	特定非営利活動法人 NPO Babyぽけっと
3	埼玉県	医療法人ぎずな会 さめじまボンディングクリニック
4	埼玉県	一般社団法人 命をつなぐゆりかご
5	東京都	認定特定非営利活動法人 環の会
6	東京都	一般社団法人 アクロスジャパン
7	東京都	社会福祉法人 日本国際社会事業団
8	東京都	特定非営利活動法人 フローレンス
9	東京都	一般社団法人 ベアホープ
10	滋賀県	医療法人青葉会 神野レディスクリニック
11	奈良県	特定非営利活動法人 みぎわ
12	和歌山県	特定非営利活動法人 ストークサポート
13	山口県	医療法人社団諍友会 田中病院
14	沖縄県	一般社団法人 おきなわ子ども未来ネットワーク
15	札幌市	医療法人明日葉会 札幌マタニティ・ウイメンズホスピタル
16	大阪市	公益社団法人 家庭養護促進協会大阪事務所
17	神戸市	公益社団法人 家庭養護促進協会神戸事務所
18	岡山市	一般社団法人 岡山県ベビー救済協会
19	広島市	医療法人 河野産婦人科クリニック
20	熊本市	医療法人聖粒会 慈恵病院
21	熊本市	医療法人社団愛育会 福田病院 地域連携室 特別養子縁組部門

※ 上記のほか、同法の経過措置規定により、許可を受けていなくても事業を営むことができる事業者があります。
詳細については、各都道府県までお問い合わせください。

2020（令和2）年度ひとり親家庭等自立支援関係予算案の概要 （厚生労働省関係）

4,189億円（4,361億円）

支援につながる

- 母子家庭等対策総合支援事業 132億円の内数
 - ・ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業の推進
- 子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進 53百万円
- 配偶者からの暴力（DV）防止など、婦人保護事業の推進 183億円の内数
- 母子家庭等自立支援対策費 3百万円
- ひとり親家庭等自立促進基盤事業の実施 9百万円

生活を応援

- 児童扶養手当の支給 1,599億円
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金 24億円
- 母子家庭等対策総合支援事業 132億円の内数
 - ・子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）
 - ・母子家庭等就業・自立支援事業の実施
 - ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施
- 養育費相談支援センター事業 55百万円

学びを応援

- 生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業の推進【拡充】 459億円の内数
- 母子家庭等対策総合支援事業 132億円の内数
 - ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施
 - ・ひとり親家庭等の生活・学習支援の実施（親の学び直し支援）

仕事を応援

- 母子家庭等対策総合支援事業 132億円の内数
 - ・高等職業訓練促進給付金の支給
 - ・自立支援教育訓練給付金の支給
 - ・母子家庭等就業・自立支援事業の実施（再掲）
 - ・母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施
- 生活保護受給者等就労自立促進事業の推進 84億円の内数
- マザーズハローワーク事業の推進【拡充】 40億円の内数
- トリアル雇用助成金（一般トリアルコース）の活用 12億円の内数
- 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の活用 477億円の内数
- キャリアアップ助成金の活用 1,121億円の内数
- 母子家庭の母等に対する職業訓練の実施 35億円の内数
 - ・託児サービスを付加した職業訓練、準備講習付き職業訓練の実施
 - ・母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施
 - ・ジョブ・カード制度の推進を通じたキャリアコンサルティングの普及促進
- 公共職業訓練におけるe-ラーニングコースの実施 42百万円の内数

住まいを応援

- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給 459億円の内数

（参考）「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」
※内閣府HP

<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kaigi/>

ひとり親家庭等の自立支援の推進

- ◆「すくすくサポート・プロジェクト」を着実に実施するとともに、母子・父子自立支援プログラム策定等の専門性の向上や母子生活支援施設を活用した相談支援の実施によるひとり親家庭等への相談支援体制の充実、大学等に修学するひとり親家庭の子どもへの修学資金等に修学期間中の生活費等を加えるなどひとり親家庭等への支援の充実を図る。

ひとり親家庭等の自立支援の推進

○ 母子家庭等対策総合支援事業

◇ 母子家庭等就業・自立支援事業【拡充】

母子・父子自立支援員等のひとり親家庭の相談に従事する職員の専門性の向上を図る観点から、国、地方自治体等が実施する各種研修を積極的に受講できるよう、研修派遣のための旅費や派遣中の代替職員の配置に必要な経費の補助を行う。

◇ ひとり親家庭等日常生活支援事業【拡充】

事業者の参入を促し、支援に必要な人材の確保を図るため、家庭生活支援員の派遣に係る補助単価の充実を図る。また、定期利用の対象範囲を小学生を養育する家庭まで拡大する。

◇ ひとり親家庭等生活向上事業【拡充】

ひとり親家庭等への相談支援の充実を図るため、母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般に関する助言・指導、各種支援につなげるための相談等を実施する。

◇ 母子・父子プログラム策定事業【拡充】

ひとり親個々の自立支援プログラムを策定の際、適切な支援方針の提示とともに効果的な資格取得を助言することができるよう、キャリアコンサルタントの養成講習を受講する経費を補助し、母子・父子自立支援プログラム策定員等の専門性の向上を図る。

◇ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業【拡充】

よりよい条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげて行くため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する給付金について、受講修了時の負担軽減を図るため、支給割合の見直しを行う。

◇ 離婚前後親支援モデル事業【拡充】

「親支援講座」に加え、地方自治体が実施する養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業（公正証書作成への支援による養育費の取り決めに促進する事業等）に対する補助を行う。

◇ 社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業【新規】

児童扶養手当制度におけるマイナンバーを活用した情報連携のため、都道府県等に対して、関連するシステムの改修を行うための費用の一部を補助する。

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金【拡充】

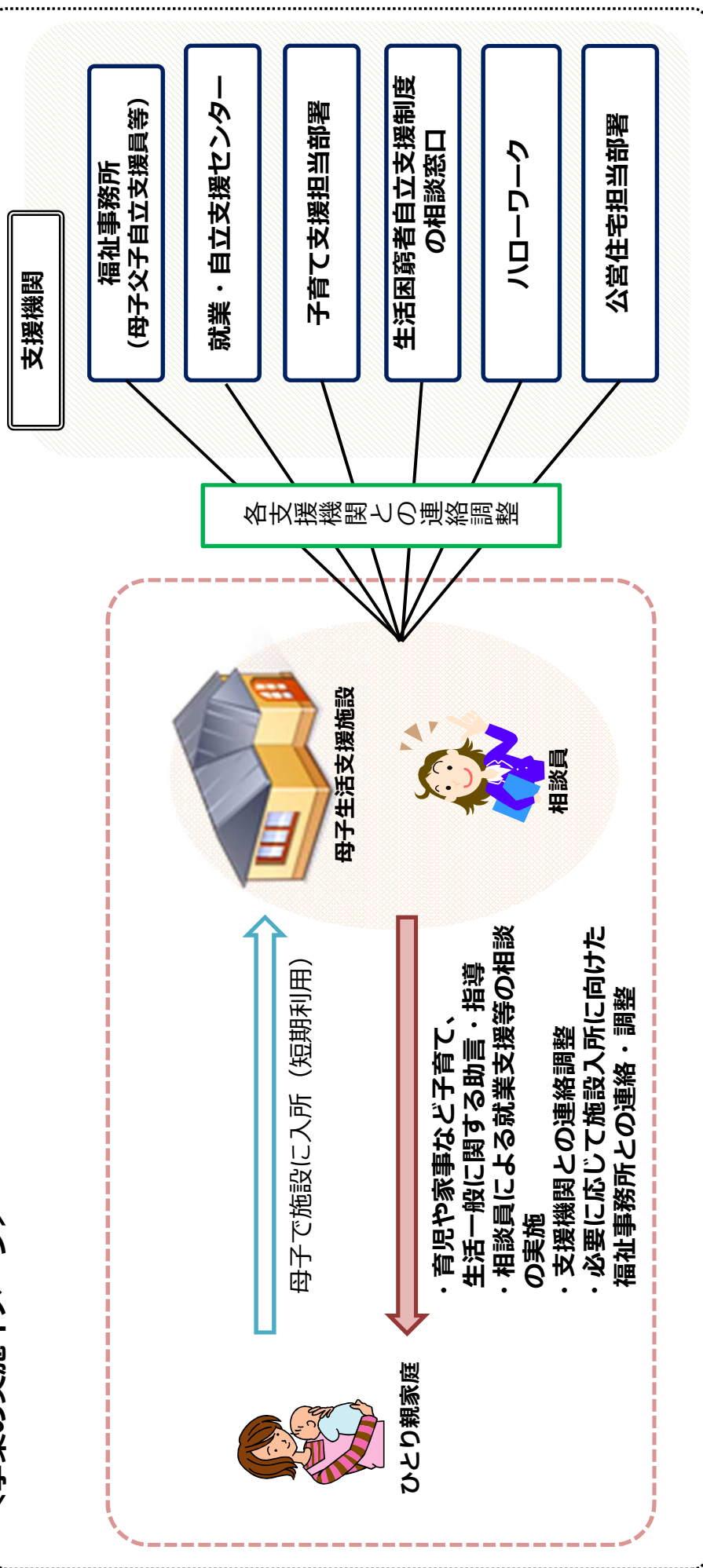
ひとり親家庭の子どもが大学等に修学しやすい環境を整えるため、就学支度資金や修学資金に受験料や修学期間中の生活費等を加える。

母子生活支援施設を活用した相談支援事業の強化（ひとり親家庭等生活向上事業）【拡充】

概要

- ひとり親家庭に対する相談は、個々の家庭の就業環境等にあわせた対応が必要であり、行政機関への来所相談のほか、民間団体の活用等による訪問相談等を実施しているが、個別のニーズを的確に把握するために、集中的に相談できる環境も必要である。
- このため、母子生活支援施設を活用し、短期間の施設利用による子育てや生活一般に関する助言・指導や各種支援につなげるための相談を実施する。また、必要に応じて施設入所に向けた福祉事務所との連絡・調整も行う。

<事業の実施イメージ>

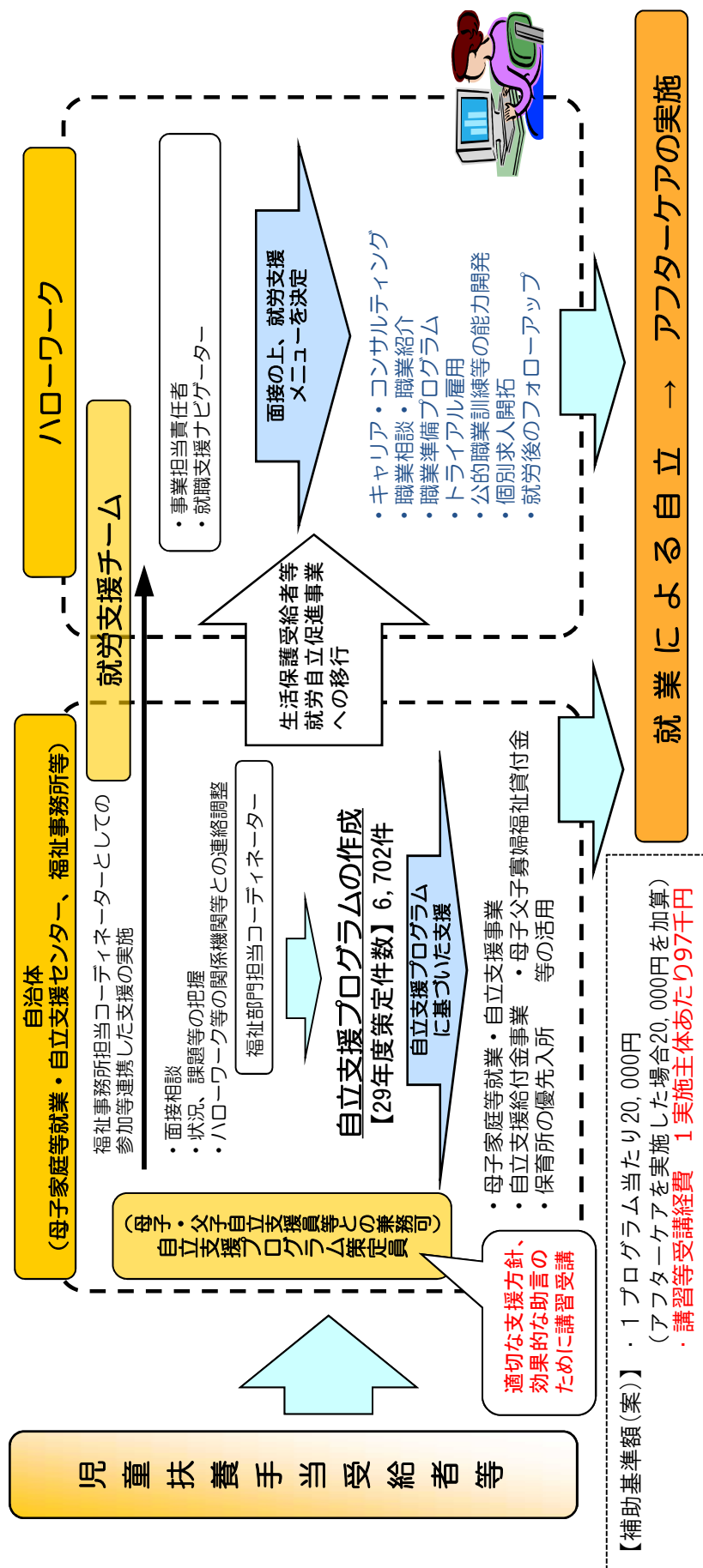


母子・父子自立支援プログラム策定事業〈拡充〉

※平成17年度から実施

事業内容

- 福祉事務所等に自立支援プログラム策定員を配置し、児童扶養手当受給者等に対し、①個別に面接を実施し、②本人の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、③個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、④プログラムに沿った支援状況をフォローするとともに、⑤プログラム策定により自立した後、生活状況や再支援の必要性を確認するためアフターケアを実施し、自立した状況を継続できるよう支援を行う。
- また、母子・父子自立支援プログラムと連携して就労支援を行うため、ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、ハローワークと福祉事務所等とが連携して個々の児童扶養手当受給者等の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就労支援を行う生活保護受給者等就労自立促進事業を実施する。



ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業＜拡充＞

※平成27年度から実施

目的

- ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。

対象者

- ひとり親家庭の親又は児童であって、次の要件の全てを満たす者。ただし、高校卒業者など大学入学資格を取得している者は対象としない。
- ① ひとり親家庭の親が児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にあること。
- ② 就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場などから判断して高等学校卒業程度認定試験に合格することが「適職」に就くため必要と認められること。

対象講座

- 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）とし、実施主体が「適当」と認められたもの。ただし、高卒認定試験の試験科目の免除を受けるために高等学校に在籍して単位を修得する講座を受け、高等学校等就学支援金制度の支給対象となる場合は、本事業の対象としない。

支給内容：実施主体等

- ① 受講修了時給付金
受講費用の 2 割 (上限10万円) → 4 割 (上限10万円)
- ② 合格時給付金
受講費用の 4 割 → 2 割
(受講修了時給付金と合わせて上限15万円)
- ※ 受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に
全科目合格した場合に支給

【実施主体】都道府県・市区・福祉事務所設置町村
 【補助率】国3／4、都道府県等1／4
 【29事業実施自治体数】266自治体
 【29支給実績】事前相談：201人 支給者数：50人



離婚前後親支援モデル事業【拡充】

- 離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するため、「親支援講座」の開催やひとり親家庭支援策に関する情報提供等を行う。
- 「親支援講座」に加え、地方自治体が養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業（公正証書作成への支援による養育費の取り決めを促進する事業等）に対する補助を行う。

＜実施主体＞都道府県・市・特別区・福祉事務所設置町村（民間団体への委託可）

＜補助率＞国1/2 都道府県・市・特別区・福祉事務所設置町村1/2

講座等の開催

①親支援講座

【講義】

- ◆ 離婚前後の父母等を対象に、離婚が子どもに与える影響や養育費等の取り決めの重要性等に関する講習を実施する。
- ◆ 講義を行う者の選定に当たっては、学識経験者、元家裁調査官など離婚問題に関し知見を有する者、父母教育プログラム等を実施している民間団体等に協力を依頼する。

【グループ討議】

- ◆ 親支援講座の受講者を対象に、当事者間での意見交換の場を提供する。
また、様々な立場の当事者の意見を聞くことができるような工夫を行う。

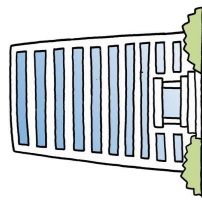
②情報提供

- ◆ 親支援講座の受講者を対象に、ひとり親向けの支援施策や相談窓口等の情報提供を行う。

③養育費の履行確保等に資する事業

具体例として、公正証書作成の支援（弁護士への相談費用、公正証書作成の手数料に対する補助等）、養育費確保の支援（保証契約を結ぶ費用補助等）など。

地方自治体



民間団体

＜事業の全部又は一部を委託＞

④事後評価の実施

- ◆ 受講者や委託団体等からの意見聴取、受講前後における養育費や面会交流の取り決め状況などに
関するアンケートを実施するなど、本事業の効果等について評価を行う。

厚生労働省

社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業【新規】

1. 概要

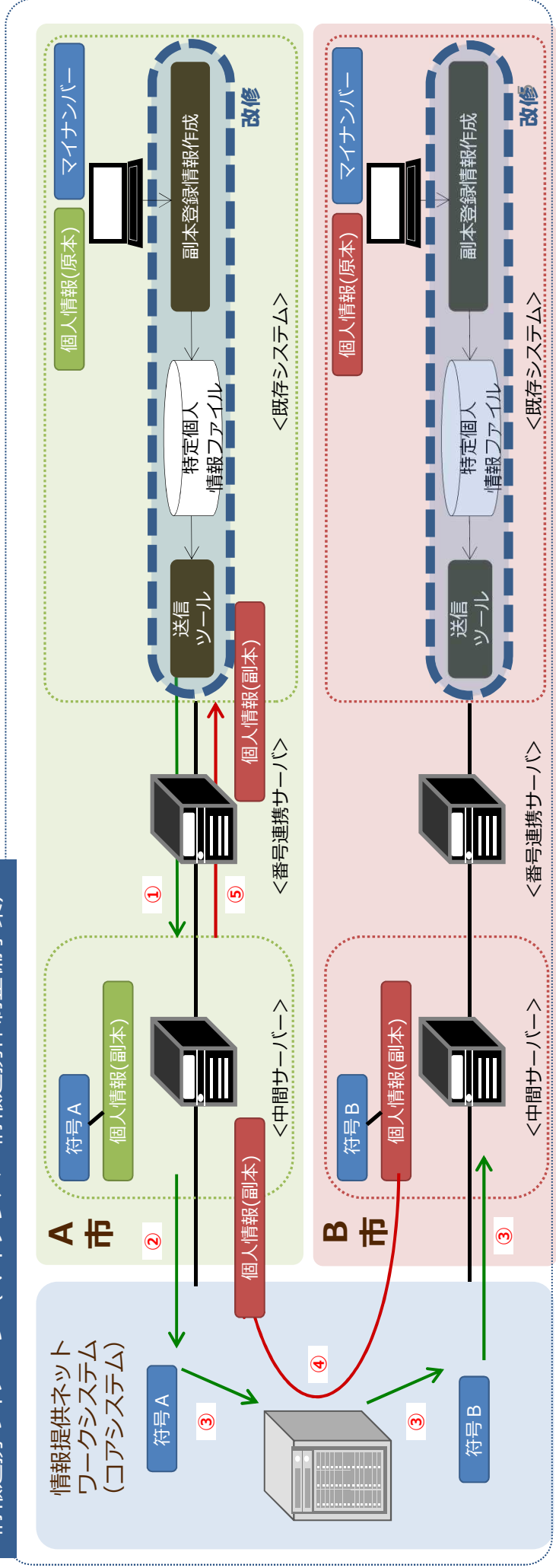
受給者情報（年金の受給情報等）の円滑な把握（一括情報照会等）や、毎年6月に実施されるデータ標準レイアウトの改訂に対応するため、児童扶養手当システム等の改修を行うことにより、マイナンバー制度を活用した情報連携を推進する。

※ マイナンバー情報連携に係る副本登録作成機能やデータ送信機能等について、データ標準レイアウト改定等にあわせて改修を行い、その費用の一部を補助する。

2. 実施主体 都道府県・市・福祉事務所設置町村

3. 補助率 国2／3、都道府県・市・福祉事務所設置町村1／3

情報連携のイメージ（マイナンバー情報連携体制整備事業）



母子父子寡婦福祉資金貸付金【拡充】

改正の内容

- ひとり親家庭の子どもが大学等に修学しやすい環境を整えるため、大学等に修学するひとり親家庭の子どもの就学支度資金や修学資金に受験料や修学期間中の生活費等を加える。

【目的】

- 母子父子寡婦福祉資金は、配偶者のない女子又は配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進することを目的としている。
- 母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき行われている。

【対象者】

- ① 母子福祉資金：配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの（いわゆる母子家庭の母）、母子・父子福祉団体等
- ② 父子福祉資金：配偶者のない男子で現に児童を扶養しているもの（いわゆる父子家庭の父）、母子・父子福祉団体等（平成26年10月1日より）
- ③ 寡婦福祉資金：寡婦（配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのあるもの）等

【貸付金の種類】

- ①事業開始資金、②事業継続資金、③修学資金、④技能習得資金、⑤修業資金、⑥就職支度資金、⑦医療介護資金、⑧生活資金、⑨住宅資金、⑩転宅資金、⑪就学支度資金、⑫結婚資金（計12種類）

【貸付条件等】

- 利 子：貸付金の種類、連帯保証人の有無によって異なるが、無利子または、年利1.0%
- 償還方法：貸付金の種類によって異なるが、一定の据え置き期間の後、3年～20年

【実施主体等】

都道府県、指定都市、中核市（国：2／3 都道府県、指定都市、中核市：1／3）

【貸付実績（平成30年度）】

- ①母子福祉資金：169億7,932万円（29,729件）②父子福祉資金：7億7,412万円（1,481件）
- ③寡婦福祉資金：2億9,955万円（460件） ※貸付金の件数・金額とも約9割が、児童の修学資金関係

令和2年度 婦人保護事業関係予算案の概要

令和元年度予算額
1 9 1 億円の内数

令和2年度予算案
2 0 6 億円の内数

1 婦人相談所における支援 (婦人相談所運営費負担金)

1 6 百万円

○婦人相談所活動費

・婦人相談所から要保護女性等を婦人保護施設、病院等へ移送する際の旅費及び連絡・調整等に要する経費を補助する。

○外国人婦女緊急一時保護経費

・外国人のDV被害者等を保護した際の通訳雇い上げに伴う費用や関係機関との連絡に必要な経費等を補助する。

○婦人相談所における広域措置の実施

・他の都道府県への広域措置の円滑な実施を図るため、DV被害者等を他の都道府県の婦人相談所等へ移送するために必要な旅費等を補助する。

○相談・一時保護同伴児童経費

・DV被害者等に同伴する児童のための保育の備品等を整備し、相談及び一時保護の環境を整える。

2 婦人相談所における一時保護、婦人保護施設における自立支援 (婦人保護事業費負担金 婦人保護事業費補助金) 2 3 億円

○婦人相談所における一時保護の実施

- ・職員の人件費、入所者の食費などの生活費、施設の維持・管理費を補助する。
 - ・同伴児童が適切に教育を受けられるよう、学習指導員※を配置するとともに、教材等の整備に必要な補助を創設する。【新規】
 - ・一時保護委託先の同伴児童が小・中学校等に安全・安心に通学できるよう、生活支援員※による通学への同行に必要な旅費等の補助を創設する。【新規】
- ※学習指導員、生活支援員の配置に係る経緯については、児童虐待・DV対策等総合支援事業で予算措置
- ・月払い(月初日の人数で算定)としている妊産婦加算について、日割り計算へ見直すとともに、一般生活費の支給について月初日～5日目までに日常生活諸費分を配分するよう支弁方法を見直す。

○婦人相談所が一時保護委託するための経費

- ・DV被害者等の状況に応じて、婦人相談所が民間シェルター等の適切な委託契約施設へ一時保護を委託し、自立に向けた支援を行う。また、ストーカー被害者や性暴力・性犯罪の被害者についても一時保護委託の対象とする。

○婦人保護施設における保護・自立支援に必要な経費

- ・職員の人件費、入所者の食費などの生活費、就職活動のための旅費、施設の維持・管理費を補助する。
- ・様々な困難な問題を抱える被害者のニーズに対応するため、個別対応職員の配置に要する費用を補助する。
- ・同伴児童が適切に教育を受けられるよう、学習指導員を配置するとともに、教材等の整備に必要な補助を創設する。【新規】
- ・同伴児童が小・中学校等に安全・安心に通学できるよう、生活支援員による通学への同行に必要な旅費等の補助を創設する。【新規】
- ・月払い(月初日の人数で算定)としている妊産婦加算について、日割り計算へ見直すとともに、一般生活費の支給について月初日～5日目までに日常生活諸費分を配分するよう支弁方法を見直す。

○心理療法担当職員の配置

- ・婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設に心理療法担当職員を配置し、DV被害者及び同伴家族の心理的ケアの支援を図る。
- ・心理療法担当職員の配置を促し、心理的ケアの体制強化を図るため、加算要件の緩和を図る。【拡充】※年度当初に対象者10名以上→常時1名以上に緩和

○同伴児童のケアを行う指導員の配置

- ・婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設に、同伴児童のケアを行う指導員を配置し、虐待を受けた児童へのケアの充実強化を図るとともに、保護された女性が自立に向けた取組を安心して行える環境を整える。

○夜間警備体制強化事業

- ・配偶者の暴力から逃れて入所している被害者や職員の安全の確保を図るため、婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設の夜間警備体制を強化する。

○婦人保護施設入所者の地域生活移行支援

- ・賃貸物件を活用して地域生活移行支援を実施する場合に、建物の賃料の一部を措置費に算定する。

○婦人保護施設における同伴児童の入進学支度金の支給

- ・婦人保護施設における同伴児童が、小学校、中学校、又は高等学校に入進学した場合の入進学支度金を支給する。

3 婦人相談員の活動強化 (児童虐待・DV対策等総合支援事業)

183億円の内数

○婦人相談員活動強化事業【拡充】

- ・婦人相談員の手当や、調査・指導のための旅費等を補助する。※一定の研修を終了した者について勤務実態に応じた手当額を支給。
- ・婦人相談員の専門性の向上を図るため、各種研修を積極的に受講できるよう、研修派遣のための旅費や派遣中の代替職員の配置に必要な経費を補助【拡充】

4 DV対策等の機能強化 (児童虐待・DV対策等総合支援事業)

183億円の内数

○婦人保護啓発活動事業

- ・婦人相談所等が、地域住民に対して要保護女子の保護更生及び暴力被害女性の保護についての確な理解と密接な協力が得られるよう婦人相談所、関係機関、協力機関と連携して、配偶者からの暴力の防止等に関する啓発活動を実施する。

○婦人保護施設退所者自立生活援助事業【拡充】

- ・婦人保護施設に生活援助指導員を配置し、対象者の来所等への対応、対象者の職場や居住へ訪問するなどの方法により、相談、指導等の援助にあたる。
- ・退所した者が気軽に立ち寄って悩みを相談できる集いの場の提供支援を新たに実施するとともに、民間団体を活用した事業委託を可能となるよう、運用の見直しを図る。

○休日夜間電話相談事業

- ・婦人相談所において、電話相談員を配置し、休日及び夜間の相談体制の強化を図り、DV被害者等の相談に対応する。

○配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業

- ・婦人相談所と関係機関等との連絡会議やケース会議を開催し、連携の強化を図る。

○婦人相談所等職員への専門研修事業【拡充】

- ・婦人相談所職員や婦人相談員等、直接被害者から相談を受ける職員に対し、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるための必要な研修を実施する。(年3回)
- ・婦人相談員の専門性の向上を図る観点から、専門研修の実施主体について、都道府県に加え、婦人相談員を配置する市(特別区含む。)においても実施できるよう、拡大を図る。

○専門通訳者養成研修事業

- ・人身取引及びDVに関する専門的な知識を持った通訳者の養成研修を実施し、人身取引被害者や外国人DV被害者への適切な支援を確保する。

○法的対応機能強化事業

- ・婦人相談所において、DV被害者等からの離婚問題、生活破綻、在留資格等についての相談等に対し、弁護士等による法的な調整や援助を行う。

○婦人相談所一時保護所入所者個別対応強化事業

- ・様々な困難な問題を抱える被害者のニーズに対応するため、個別対応職員の配置に要する費用を補助する。

○婦人相談所SNS相談支援事業 (仮称) 【新規】

- ・若年層をはじめとした困難を抱えた女性が支援に円滑につながるよう、SNSを活用した相談窓口の開設準備費用、運用経費への補助を創設する。

○地域生活移行支援事業 (ステップハウス) 【新規】

- ・婦人保護施設退所後の地域社会への円滑な移行等に向けた支援の充実を図るため、生活資金の自己管理に係る訓練を実施するとともに、見守り支援を行う生活支援員を婦人保護施設に新たに配置するための費用を補助する。

ODV対応・児童虐待対応連携強化事業 (仮称) 【新規】

- ・婦人相談所において、DV被害者等が同伴する子どもの支援の充実を図るため、児童相談所等の関係機関と連携する「児童虐待防止対応コーディネーター(仮称)」を新たに配置するため費用を補助する。

5 若年被害女性等支援モデル事業 (児童虐待・DV対策等総合支援事業)

183億円の内数

- ・若年被害女性等に対して、公的機関と民間支援団体が密接に連携し、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行うモデル事業を実施。

6 DV被害者等自立生活援助事業【拡充】 (児童虐待・DV対策等総合支援事業)

183億円の内数

- ・一時保護退所後のDV等被害女性が、地域で自立し、定着するための支援の充実を図るため、モデル事業として実施してきた当該事業を本格実施に移行させ、自立支援を促進する。

婦人相談員活動強化事業【拡充】

令和元年度予算169億円の内数 → 令和2年度予算案183億円の内数
(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

拡充の内容

- 婦人相談員の専門性の向上を図る観点から、国、地方自治体等が実施する各種研修に積極的に受講できるよう婦人相談員の研修派遣のための旅費や派遣中の代替職員の配置に必要な経費の補助を行う。

【事業内容】

① 婦人相談員手当

一定の研修※を修了した者について勤務実態に応じた手当額を補助

※国が実施する「全国婦人相談員・心理判定員研究協議会」又は地方自治体又は全国婦人相談員連絡協議会等の関係団体が実施する婦人相談員を対象とする研修を受講した者

② 婦人相談員活動費

- a) 関係機関への同行旅費、相談業務に係る事務費を補助
- b) 研修派遣のための研修受講旅費、代替職員雇上費用を補助（拡充）

【実施主体】 都道府県・市（特別区含む）

【対象者】 売春防止法第35条に基づき都道府県知事・市長が委嘱した非常勤の婦人相談員

【補助率】 国 1 / 2、都道府県・市 1 / 2

【補助基準額（案）】 ① 婦人相談員手当 研修受講者：月額最大194,900円（R元：191,800円）
研修未受講者：月額最大151,800円（R元：149,300円）

② 婦人相談員活動費

- a) 同行旅費・事務費 都道府県：年額58,000円、市：年額49,000円
- b) 研修受講旅費 年額45,940円
- 代替職員雇上費 年額224,000円

※「婦人相談所等職員への専門研修事業」において、これまで都道府県、婦人相談所を設置する指定都市までとしていた研修実施主体について、婦人相談員を配置する市（特別区含む）まで拡大する。

婦人保護施設退所者自立生活援助事業【拡充】

令和元年度予算169億円の内数 → 令和2年度予算案183億円の内数
(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

拡充の内容

- 婦人保護施設を退所した者が気軽に立ち寄って悩みや近況を報告できる集いの場提供支援を新たに実施するとともに、民間団体を活用した事業委託が可能となるよう、運用の見直しを図る。

【事業内容】 婦人保護施設を退所した女性が、地域社会で安定した自立生活が継続して送られるように支援する。

【実施主体】 都道府県 ※民間団体等への事業委託を可能とする。

【対象施設】 退所者のうち支援を希望する女性が5名以上いる婦人保護施設

- 【事業内容】
- ・ 訪問指導等による日常生活に対応する援助（食生活、健康管理、金銭管理等）
 - ・ 地域及び職場での対人関係の調整等
 - ・ 関係機関等への同行支援
 - ・ 集いの場提供支援（拡充）
 - ・ その他社会生活における相談、余暇指導等

【補助率】 国 1 / 2、都道府県 1 / 2

- 【補助基準額（案）】
- ・ 対象者5人以上10人未満 1施設当たり 913千円
 - ・ 対象者10人 1施設当たり 1,825千円
 - ・ 10人を超えた対象者1人につき151,960円を乗じて加算
 - ・ 集いの場提供支援 1施設当たり 425千円

婦人相談所SNS相談支援事業（仮称）【新規】

【令和2年度予算案】 183億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

概要

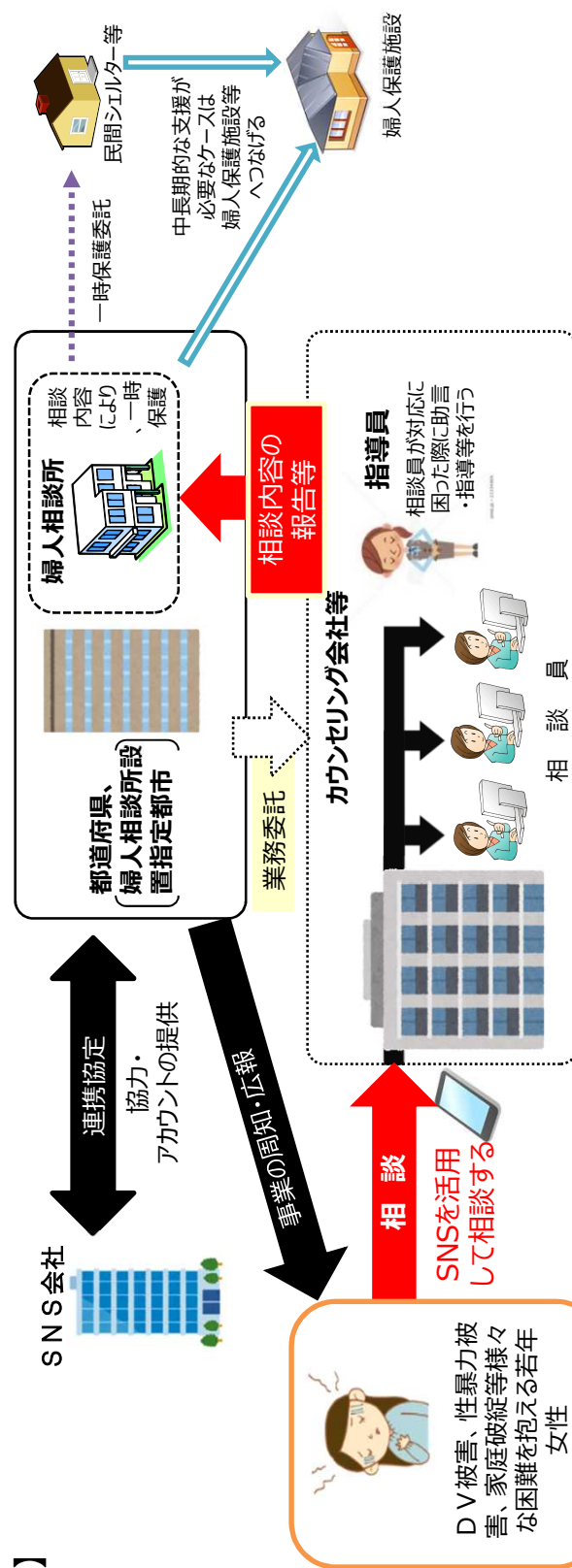
○ 婦人保護事業では、従来、婦人相談所等において電話相談から始まり、来所相談、一時保護等の支援につなげているところであるが、近年、若年層を中心にSNSがコミュニケーション手段の中心となっている実態を踏まえ、婦人相談所にSNSを活用した相談体制を導入し、それを入り口として、若年層をはじめとした困難を抱えた女性が支援に円滑につながるよう、SNSを活用した相談窓口の開設準備費用、運用経費への補助を創設する。

【実施主体】 都道府県、婦人相談所を設置している指定都市 ※民間団体等へ業務委託可

【補助率】 国1／2、都道府県・婦人相談所を設置している指定都市1／2

【補助基準額（案）】 1自治体当たり 38,993千円

【イメージ図】



地域生活移行支援事業（ステップハウス）【新規】

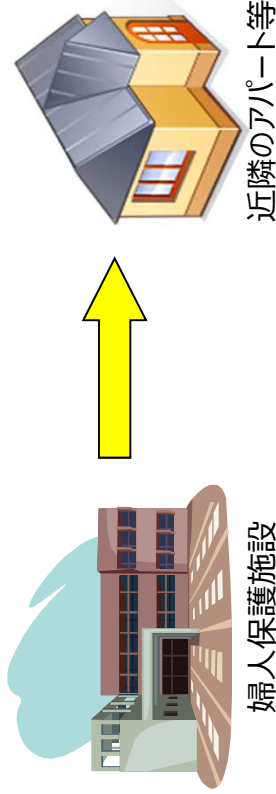
【令和2年度予算案】 183億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

拡充の内容

- 婦人保護施設退所後の地域生活への円滑な移行等に向けた支援の充実を図るため、生活資金の自己管理に係る訓練の充実や、見守り支援を行うための生活支援員を新たに配置する。

《ステップハウス》

婦人保護施設において、施設入所者が施設を退所する前の一定期間、施設本体から離れ、施設付近の住宅において生活することで、地域生活等を体験するための支援を行う。



- ・施設と近距離にあるアパート等で実施
- ・新たに生活支援員を配置し、生活資金の自己管理の訓練や見守り支援を実施
- ・利用者や婦人相談所との十分な協議
- ・日常生活に必要な設備、保健衛生・安全に配慮
- ・生命や身体の安全の確保への配慮

【実施主体】 都道府県

【補助率】 国 1 / 2、都道府県 1 / 2

【国庫補助基準額（案）】 1施設当たり 546千円

※利用者については、本体施設の入所者と同様に措置費の支弁が可能

※賃貸物件を活用して実施する場合に、物件の賃貸料の一部を婦人保護事業費補助金にて補助

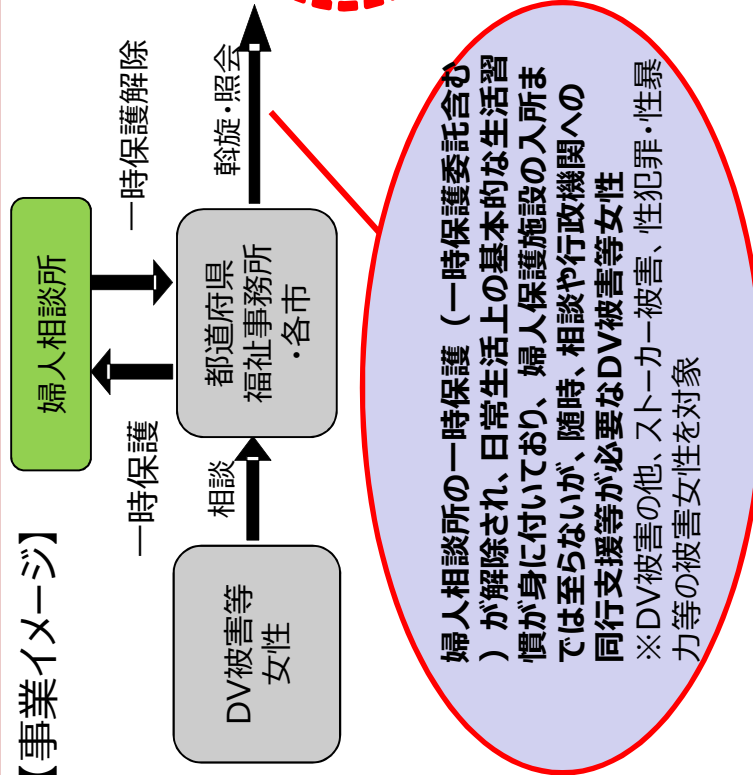
DV被害者等自立生活援助事業【拡充】

令和元年度予算169億円の内数 → 令和2年度予算案183億円の内数
(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

拡充の内容

- 一時保護所退所後のDV等被害女性が、地域で自立し定着するための支援の充実を図るため、モデル事業として実施開始から5年が経過している当該事業を本格実施に移行させ、実施箇所数を増やし自立支援を促進する。(4か所 → 35か所)

【事業イメージ】



【実施主体】 都道府県・市

【補助率】 国1 / 2、都道府県・市1 / 2

【国庫補助基準額（案）】 1か所当たり 4,478千円

若年被害女性等支援モデル事業

令和元年度予算169億円の内数 → 令和2年度予算案183億円の内数
(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

- ◆ 困難を抱えた女性については、個々のケースに応じた細やかな支援を行うことにより早期の自立支援が可能となることから、若年被害女性等に対して、公的機関・施設と民間支援団体とが密接に連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを行う仕組みを構築するためのモデル事業を実施する。

＜実施主体＞ 都道府県・市・特別区 ＜補助率＞ 国10/10 ＜1か所当たりの補助基準額(案)＞ 10,860千円(①～④全て実施)

＜モデル事業イメージ＞

都道府県・市・特別区



★ 4つのアプローチで若年（被害）女性の早期からの自立支援

- ① アウトリーチ支援【必須】
- ② 関係機関連携会議の設置等(関係機関との連携)【必須】
- ③ 居場所の確保【任意】
- ④ 自立支援【任意】

事業の一部(②を除く)を委託可能

民間団体



補助

国

① アウトリーチ支援

＜未然防止＞

- ◆ 夜間見回り・声かけ
- ◆ 相談窓口の開設（電話・メール・LINE）

③ 居場所の確保

- ◆ 一時的な「安全・安心な居場所」の提供、相談支援の実施

④ 自立支援

- ◆ 学校や家族との調整、就労支援など自立に向けた支援を実施

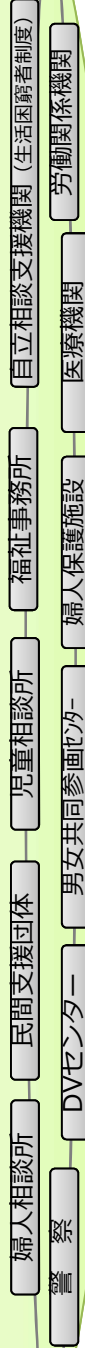
若年被害女性等

（JKビジネス被害者等）
（家出少女・AV出演強要）



② 関係機関連携会議の設置等（関係機関との連携）

- ◆ 実施主体は、関係機関連携会議を設置し、関係機関と民間支援団体の連絡・調整を図る
- ◆ 身体的・心理的な状態や置かれている状況等に応じて関係機関へつなぐ（同行支援を含む）



DV対応・児童虐待対応連携強化事業（仮称）【新規】

【令和2年度予算案】 183億円の内数（児童虐待・DV対応等総合支援事業）

概要

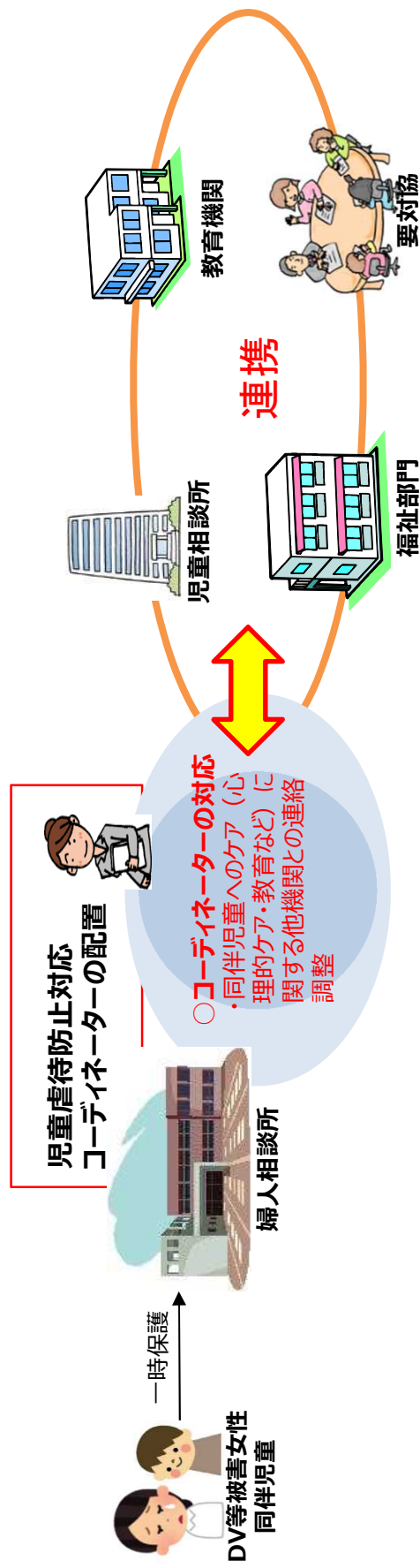
○ 婦人相談所において、DV被害者等が同伴する子どもの支援の充実を図るため、児童相談所、教育機関、福祉部門及び要保護児童対策地域協議会等の関係団体と連携する「児童虐待防止対応コーディネーター（仮称）」を配置し、児童虐待対応との連携強化を図る。

【実施主体】 都道府県、婦人相談所を設置している指定都市

【補助率】 国 1 / 2、都道府県・婦人相談所を設置している指定都市 1 / 2

【補助基準額（案）】 1 か所当たり6,217,000円

【事業イメージ】



婦人保護施設措置費

	(令和元年度予算)	(令和2年度予算案)
	22億円	→ 23億円
(婦人保護事業費負担金)	9億円	→ 9億円
(婦人保護事業費補助金)	13億円	→ 14億円

(拡充等の内容)

【婦人保護事業費負担金・補助金】

◆ 同伴児童への学習支援【新規】

婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設に入所したDV被害者等が同伴する子どもについて、適切に教育を受けられる体制を充実するため、学習指導員の配置や、教材等の整備に必要な補助を創設する。

※一時保護所の学習指導員の配置に係る経費は、児童虐待・DV対策等総合支援事業で予算措置

◆ 心理療法担当職員雇上費加算の要件緩和【拡充】

婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設の職員配置を促し、心理的ケアの体制強化を図るため、加算要件を緩和（※）する。 ※心理的ケアを必要とする者が年度当初に10名以上いること → 常時1名以上いることに緩和

◆ 同伴児童への通学支援【新規】

DV被害者等が同伴する子どもが、一時保護委託先や婦人保護施設から小・中学校等に安心・安全に、通学するために生活支援員による通学への同行に必要な旅費等の補助を創設する。

※一時保護委託先の生活支援員の配置に係る経費は、児童虐待・DV対策等総合支援事業で予算措置

(事業の目的・内容)

売春防止法に基づき、要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、配偶者からの暴力被害女性の保護を図ることを目的として、社会環境の浄化、配偶者からの暴力の防止等に関する啓発活動を行うとともに、要保護女子及び配偶者からの暴力被害女性の早期発見に努め、必要な相談、調査、判定、指導・援助、一時保護及び収容保護を行い、その実施に要する費用として都道府県等が支弁した経費に対し国が負担（補助）する。

(実施主体) 都道府県・婦人相談所を設置している指定都市

(補助率) 国 5 / 10 (都道府県・指定都市 5 / 10)

【2019（令和元）年度補正予算案・2020（令和2）年度予算案】

厚生労働省子ども家庭局保育課

【2020（令和2）年度予算案】

1, 123億円

※ 臨時・特別の措置（耐震化整備に必要な経費）59億円（99億円）を含む。

1兆8, 656億円

【2019（令和元）年度予算】

(1, 174億円)

【厚生労働省予算】

(1兆5, 487億円)

【内閣府予算】

【2019（令和元）年度補正予算案】

231億円

【厚生労働省予算】

《2020（令和2）年度 保育関係予算案等の主な内容》

1 「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備（P4以降参照）

【2020（令和2）年度予算案】 【2019（令和元）年度予算】

767億円 (787億円)

※ 臨時・特別の措置（耐震化整備に必要な経費）を除く。

- 保育所や小規模保育等の施設整備費や改修費等について、補助率の嵩上げ（1/2→2/3）
- 賃貸物件を活用して保育所等を設置する場合の改修費等の補助について、定員規模に応じた補助基準額を設定し、引上げを行う など

（参考）【令和元年度補正予算案】

228億円

「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。

○ 保育所等整備交付金

149億円

○ 保育所等改修費等支援事業

79億円

2 保育人材確保のための総合的な対策（P6以降参照）

190億円 (152億円)

- 保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助し、安定的な財源を確保
- 保育士宿舎借り上げ支援事業について、待機児童数及び保育士の有効求人倍率の要件に該当するか否かを決める時点を直近2か年の状況で対象者の年数（採用日から5年又は10年以内）を決定する仕組み等に見直す など

（参考）【令和元年度補正予算案】

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部の補助を行う。

○ 保育所等におけるICT化推進事業

3. 6億円

3 多様な保育の充実（P14以降参照）

70億円（89億円）

- 保育所等における要支援児童等への支援体制の強化を図るため、「地域連携推進員（仮称）」の配置を支援
- 医療的ケア児の受入れの判断をするための検討会設置等の事業費を補助し、保育所等における医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進

4 保育所等の園外活動時の安全確保（一部再掲）（P21参照） 39億円（50億円）

- 保育支援者又はいわゆるキッズ・ガード（仮称）が園外活動時の見守り等を行うこと等により、子どもが集団で移動する際の安全を確保

5 認可外保育施設の質の確保・向上（一部再掲）（P22以降参照） 29億円（40億円）

- 認可外保育施設等の質の確保及び向上を図る「巡回支援指導員」による園外活動等における安全対策の実地指導等の実施
- 認可外保育施設が設備面において認可基準を満たすために必要な改修費や移転費等の補助 など

6 子ども・子育て支援新制度の実施（P25以降参照） 1兆8,656億円（1兆5,487億円）

※内閣府予算（子どものための教育・保育給付交付金等）

- すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化、保育士の処遇改善を実施する。

- （1）子どものための教育・保育給付等
 <令和2年度予算案における主な充実事項等>

【公定価格全般に関する事項】

- ・ 公定価格の設定方法について、「積み上げ方式」を継続
- ・ 2号認定子どもの公定価格に存置された旧副食費相当額の一部を2号認定子どもの人件費に上乘せ
- ・ 土曜日の閉所日数に応じた減算調整の仕組みを導入
- ・ 基本分単価における地域区分について、国家公務員等の地域手当が設定されている地域において、当該地域の地域区分よりも支給割合の高い地域に囲まれている場合に、囲んでいる地域のうち支給割合が最も近い地域区分まで引上げ
- ・ 減価償却費加算について、地域区分（4区分）を廃止し、加算額を最も高い単価に統一

【処遇改善や事務負担軽減等、教育・保育の現場で働く人材の確保に関する事項】

- ・令和元年人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善（保育士平均＋1.0％）を令和２年度の公定価格にも
反映
- ・夜間保育加算について、固有の業務や経費に鑑み、加算額を拡充 等

【教育・保育の質の向上に関する事項】

- ・栄養管理加算を拡充し、栄養士を雇用等した場合に、週３日程度の費用を措置
- ・チーム保育推進加算の要件について、職員の平均経験年数を「15年以上」から「12年以上」に緩和
等

（２）地域子ども・子育て支援事業

＜令和２年度予算案における主な充実事項＞

- ・一時預かり事業

利用児童数900人未満の施設等の補助基準額を拡充するとともに、0.3兆円超メニューの事務経費
補助や障害児、多胎児を預かる場合の加算の創設

- ・延長保育事業

夜間保育所が夜間の延長保育（22時以降）を実施する場合の補助基準額を拡充

待機児童の解消に向けた取組の推進

【2020(令和2)年度予算案】 【2019(令和元)年度予算】
1, 115億円 (1, 167億円)

※ 臨時・特別の措置（耐震化整備に必要な経費）59億円（99億円）を含む。

1. 保育の受け皿整備

767億円 (787億円)

待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。

(1) 保育所等整備交付金（P31参照）

市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育所等の防音壁設置の実施に要する経費に充てるため、市区町村に交付金を交付する。
また、「子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ（1/2→2/3）して、保育所等の整備を推進する。

【対象事業】	・ 保育所整備事業 ・ 防音壁整備事業	・ 認定こども園整備事業（幼稚園型） ・ 防犯対策強化整備事業	・ 小規模保育整備事業
【実施主体】	市区町村		
【設置主体】	社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等	（保育所及び認定こども園については公立を除く）	
【補助割合】	国：1／2、市区町村：1／4、設置主体：1／4 （子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国：2／3、市区町村：1／12、設置主体：1／4）		
（参考）【令和元年度補正予算案】			
「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備等を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。			228億円
○保育所等整備交付金			149億円
○保育所等改修費等支援事業			79億円

(2) 保育所等改修費等支援事業【拡充】 (P32参照) 【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

賃貸物件を活用して保育所等を設置する際や、幼稚園において長時間預かり保育を実施する際、認可外保育施設が認可保育所等の設備運営基準を満たすために必要な改修費等の一部を補助する。

また、賃貸物件による保育所等改修費等支援事業について、保育の受け皿整備の更なる促進を図るため、これまで改修に係る定員の規模の規模に関わらず一律としていた補助基準額を、定員の規模に応じた補助基準額に見直し、引上げを行うとともに、幼保連携型認定こども園を補助対象に加える。

【対象事業】

- ①賃貸物件による保育所等改修費等支援事業
- ②小規模保育改修費等支援事業
- ③幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業
- ④認可化移行改修費等支援事業
- ⑤家庭的保育改修等支援事業

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ※ (7)緊急対策参加市区町村、(イ)待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす市区町村

①新設又は定員拡大の場合

1 施設当たり	利用(増加) 定員19名以下	15,000千円 (7)20,000千円、(イ)23,000千円)
	利用(増加) 定員20名以上59名以下	27,000千円 (7)32,000千円、(イ)35,000千円)
	利用(増加) 定員60名以上	55,000千円 (7)60,000千円、(イ)63,000千円)

老朽化対応の場合 1 施設当たり

- ②1事業所当たり 27,000千円 (7)32,000千円)
- ③1施設当たり 22,000千円 (7)32,000千円、(イ)35,000千円)
- ④1施設当たり 22,000千円 (7)32,000千円、(イ)35,000千円)
- ⑤1施設当たり 32,000千円 (イ)35,000千円)
- ⑤保育所で行う場合 22,000千円 (7)32,000千円、(イ)35,000千円)
- 保育所以外で行う場合 1 か所当たり 2,400千円

【補助割合】①～④ 国：1／2、市区町村：1／4、設置主体：1／4

※ 子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は国：2／3、市区町村：1／12、設置主体：1／4

⑤ 国：1／2、市区町村：1／2

※ 子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は国：2／3、市区町村：1／3

(参考) 【令和元年度補正予算案】

「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備等を進めるため、保育所等の整備に必要な経費を補助する。

○保育所等整備交付金

○保育所等改修費等支援事業

228億円

149億円

79億円

2. 保育人材確保のための総合的な対策

190億円（152億円）

保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保を図るため、①保育士資格の取得促進、②就業継続のための環境づくり、③離職者の再就職の促進といった観点から、総合的に支援を行う。また、キャリアアップ研修や、保育士の質の向上・人材確保を行うための各種研修を実施する。

○保育人材確保

<①新規資格取得支援>

（1）保育士資格取得支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】

- ① 認定こども園に勤務している幼稚園教諭免許状を有する者及び保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格の取得促進を図るため、保育士養成施設における受講料（1/2相当）等の一部を補助する。
- ② 保育士試験の合格を目指す者に対し、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助すること。ことで保育士資格取得者の拡大を図る。

（※）現行の保育士資格取得支援事業及び保育士試験による資格取得支援事業を整理。

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市

【補助基準額（案）】 ① 1人当たり 受講料の1/2（上限300千円）

代替職員経費 1人1日当たり 7千円

② 保育士試験受験のための学習に要した経費（教材費等）の1/2（上限150千円）

【支給対象期間】 ② 保育士試験（筆記試験）から起算して2年前までに要した費用

【補助割合】 国：1/2、都道府県、指定都市、中核市：1/2

（2）保育士養成施設に対する就職促進支援事業 【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】

指定保育士養成施設が学生に対して保育所等への就職を促すための取組（リァリティ・シヨックに対応するための特別講座の開講等）を実施した結果、保育所等への就職内定率が前年度の保育所等就職率（全国平均）を上回った割合に応じて、当該取組に要した費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県等

【補助基準額（案）】 保育士養成施設における保育所等への就職内定の割合が、前年度の当該施設の就職割合と比較し、2%増加すること、1か所当たり年額264千円を補助

【補助割合】 国：1/2、都道府県：1/2

(3) 保育士試験追加実施支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育士を確保するため、地域限定保育士試験(※1)を実施する自治体に対して、当該試験の準備に必要な費用を補助する。

※1 「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律」(平成27年法律第56号)により、資格取得後3年間は当該国家戦略特別区域内のみで保育士として働くことができ、4年目以降は全国で働くことができる「地域限定保育士」となるための試験。

【実施主体】 都道府県、指定都市

【補助基準額(案)】 地域限定保育士試験の広報に関する費用及び保育実技講習会(※2)の実施に必要な費用

※2 保育の表現技術に関する演習及び実習等で構成される講習会で、当該講習会を修了した場合、実技試験が免除されるもの。

【補助割合】 国：1／2、都道府県、指定都市：1／2

(4) 保育士修学資金貸付等事業【新規】(P33参照)

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育士資格の取得や再就職を目指す者等に対する修学資金等の貸付原資等を補助する保育士修学資金貸付等事業について、当初予算に計上し、安定的な財源確保を図る。

【実施主体】 都道府県、指定都市

【貸付額(上限)(案)】 ①保育士修学資金貸付

ア 学費 50千円(月額)

イ 入学準備金 200千円(初回に限る)

ウ 就職準備金 200千円(最終回に限る)

エ 生活費加算 40～50千円程度(月額)

②保育補助者雇上支援 2,953千円(年額) 短時間勤務の場合 2,215千円(年額)

③未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援 54千円の半額(月額)

④潜在保育士の再就職支援 就職準備金 400千円

⑤未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援 事業利用料金の半額

①最長2年間 ②最長3年間 ③1年間 ⑤2年間

①卒業後、5年間の実務従事

②保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じる場合

③、④再就職後、2年間の実務従事

⑤2年間の勤務

【補助割合】 国：9／10、都道府県、指定都市：1／10

<②就業継続支援>

(1) 保育士宿舍借り上げ支援事業【要件見直し】 (P34参照)

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育士用の宿舍を借り上げるために必要な費用の一部を支援することで、保育士の就業継続を支援し、働きやすい環境を整備する。

令和2年度予算案においては、待機児童数及び保育士の有効求人倍率の要件に該当するか否かを定める時点を直近2か年の状況で対象者の年数(採用日から5年又は10年以内)を決定する仕組み等に見直すとともに、全国一律の補助基準額(月額82,000円)について、現行の月額82,000円を上限としつつ、地域の実勢に合わせ、住宅・土地統計調査に基づく市区町村単位の金額設定に見直す。

【実施主体】

子育て安心プラン実施計画の採択を受けている市区町村

【対象者】

採用された日から起算して10年以内の常勤の保育士

※以下の場合は5年以内とする。

・直近2か年の4月1日時点の待機児童数が連続して50人未満、かつ、直近2か年の1月の保育士の有効求人倍率が連続して全国平均以下の市区町村

ただし、待機児童数が50人未満(前年度)から50人以上(事業実施年度)となった場合で、かつ、直近2か年の1月の保育士の有効求人倍率が連続して全国平均以下の市区町村も5年以内とする

【補助基準額(案)】月額82,000円を上限として、市区町村別に1人当たりの月額(上限)の金額を設定

※ 令和元年度に事業の対象だった者で、引き続き令和2年度も事業の対象となる場合は、令和元年度の補助基準額を適用する経過措置を設定。

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／4、事業者：1／4

(2) 保育補助者雇上強化事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助する。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 定員121人以下の施設：年額2,264千円

定員121人以上の施設：年額4,528千円

【保育補助者の要件】 保育所等での実習等を修了した者等

【補助割合】 国：3／4、都道府県：1／8、市区町村（指定都市・中核市除く）：1／8

国：3／4、市区町村：1／4

(3) 保育体制強化事業【拡充】 (P35参照) 【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

令和2年度予算案においては、保育支援者の業務に「園外活動時の見守り等」を加えるほか、いわゆるキッズ・ガード（仮称）への謝金等を補助することで、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図る。

【実施主体】 市区町村が認めた者

【補助基準額(案)】 1 か所当たり月額100千円

※1 保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合 1 か所当たり 月額150千円

・勤務時間の上乗せ及び傷害保険加入料を追加

* 保育支援者が、市区町村が認めた交通安全に関する講習会等に参加することを要件とする

※2 キッズ・ガード（仮称）に謝金を支払う場合又は園外活動時の見守り等を委託する場合

1 か所当たり 月額 50千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

国：1／2、市区町村：1／2

【対象施設】 保育所、幼保連携型認定こども園

(4) 若手保育士や保育事業者等への巡回支援事業 【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所等におけるマネジメント力向上を図るため、雇用管理や勤務環境の改善その他事業の円滑な運営のために必要な助言を行う「保育事業者コンサルタント」の配置に必要な費用の一部を補助する。

また、若手保育士等のスキルアップのため、「保育士支援アドバイザー」(経験豊富な保育士やソーシャルワーカーの専門職等)が保育所等を巡回して支援を行うために必要な費用の一部を補助する。

さらに、放課後児童クラブにおいて、子どもの安全の確保を図り、子どもの主体的な活動を尊重し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図るため、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村に配置するために必要な費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 保育事業者コンサルタント : 1自治体当たり 4,064千円
保育士支援アドバイザー : 1自治体当たり 4,064千円
放課後児童クラブ巡回アドバイザー : 1自治体当たり 4,064千円

【補助割合】 国 : 1/2、都道府県、市区町村 : 1/2

(5) 保育人材等就職・交流支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

① 就職相談会の開催等による潜在保育士の再就職支援や保育所見学等による新卒保育士の確保、新規採用された保育士への研修による就業継続支援など、市区町村が行う保育人材確保に関する取組に要した費用の一部を補助する。

② 保育所等における業務効率化のため、複数の施設で行われている業務を共同で実施する「業務集約化」に関する取組に必要な費用を補助する。

③ 保育所等の施設間における人材交流や保育所等への養成校の保育実習の受入れ支援を行うことにより、技能の向上によるキャリアアップ及び保育所等への就職者の増加を図る。

(※) 現行の保育所等における業務集約化推進事業、保育人材等就職支援事業及び保育士等のキャリアアップ構築のための人材交流支援事業を整理。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ① 1市区町村当たり 11,667千円

※ 待機児童対策協議会参加自治体の場合、コーディネート追加配置を支援 4,000千円(加算額)

② 「業務集約化」に関する取組に必要な費用

※ 運営主体が異なる複数施設における取組を対象とし、同一の法人が運営する施設のみで業務集約化を行う場合は対象外。

③ 保育士の実地派遣・人材交流 1人1日当たり 7,000円(代替保育士等雇上費)

実習受入費 1人当たり 10,000円

調整費 1人当たり 4,000円

【補助割合】 ①、②国 : 1/2、市区町村 : 1/2 ③国 : 3/4、市区町村 : 1/4

(参考) 【令和元年度補正予算案】

○保育所等におけるICT化推進事業 (P36、47参照)

【保育対策総合支援事業費補助金3.6億円】

- ① 保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入に係る費用の一部を補助する。
- ② 認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。
- ③ 病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 ①(7)業務のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 1,000千円
(イ)翻訳機等の購入 1施設当たり 150千円
②認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり 200千円
③病児保育事業等の業務(予約・キャンセル等)のICT化を行うためのシステム導入
(7) 1自治体当たり 8,000千円
(イ) 1施設当たり 1,000千円

【補助割合】

- ①国：1／2、市区町村：1／4、事業者：1／4
- ②国：1／2、都道府県、市区町村：1／4、事業者：1／4
- ③(7)国：1／2、市区町村：1／2 (イ)国：1／2、市区町村：1／4、事業者：1／4

※①～③について、地方自治体が運営する施設(*)を対象にする場合は、国：1／2、自治体：1／2
*①～②は財政力指数が1.0未満の地方自治体が対象。

＜③離職者の再就職支援＞

（１）保育士・保育所支援センター設置運営事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】

潜在保育士等への就職支援、保育所等に勤務する保育士等への相談支援、保育所等の潜在保育士活用支援等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市

【補助基準額(案)】 保育士・保育所支援センター運営費：

保育士再就職支援コーナーネーター雇上費： 4,300千円

4,000千円

※マッチングの実績が年50件以上ある場合、4,000千円（1名分）を加算

※待機児童対策協議会参加自治体の場合、コーナーネーターの更なる追加配置を支援

復職前研修実施経費：

465千円

離職した保育士等に対する再就職支援：

4,030千円

保育士登録簿を活用した就職促進：

3,517千円

7,000千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県、指定都市、中核市：1／2

（２）潜在保育士再就職支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】

離職後のブランクが長くなった潜在保育士が抱く職場復帰への不安を軽減するため、保育士・保育所支援センター等の紹介（マッチング）により、保育所等が潜在保育士を非常勤として試行的に雇用する際に行う研修等に要する費用を補助する。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 1人当たり年額100千円

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／2

（３）保育士修学資金貸付等事業【新規】（再掲）【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】

→ P 7 参照

○保育士の質の向上と保育人材確保のための研修

- (1) **保育士等キャリアアップ研修事業** 【子ども・子育て支援対策推進事業費補助金29億円(31億円)の内数】
 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るため、国で示した保育士等キャリアアップ研修について、都道府県が行う研修又は都道府県が指定した研修を実施するために必要な費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県
 【補助基準額(案)】 研修の実施に必要な費用
 【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／2

- (2) **保育の質の向上のための研修事業** 【子ども・子育て支援対策推進事業費補助金29億円(31億円)の内数】
 保育所の職員等を対象に、質の高い保育を安定的に提供するべく、保育の専門性向上を図るための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村
 【補助基準額(案)】 研修の実施に必要な費用
 【補助割合】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／2

- (3) **新規卒業者の確保、就業継続支援事業** 【子ども・子育て支援対策推進事業費補助金29億円(31億円)の内数】
 保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、「新規卒業者の確保」及び「就業継続支援」に関する研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村
 【補助基準額(案)】 研修の実施に必要な費用
 【補助割合】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／2

- (4) **多様な保育研修事業**

【子ども・子育て支援対策推進事業費補助金29億円(31億円)の内数】
 家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、延長保育事業（訪問型）、一時預かり事業（居宅訪問型）又は病児保育事業に従事する者に必要な知識の修得、資質を確保するために必要な研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村
 【補助基準額(案)】 研修の実施に必要な費用
 【補助割合】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／2

3. 多様な保育の充実

70億円(89億円)

保育所等における要支援児童等の対応や関係機関との連携の強化、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備や自宅から距離のある保育所等の利用を可能にするための保育所等への直接送迎の実施、家庭的保育における複数の事業者・連携施設による共同実施の推進等、様々な形での保育の実施を支援する。

(1) 医療的ケア児保育支援モデル事業【拡充】

(P37参照)

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、引き続きモデル事業として、保育所等における看護師の配置や、保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等への支援を実施するとともに、新たに医療的ケア児の受入れの判断をするための検討会の設置等のための事業費補助を創設する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 ○基本分単価(※)

①看護師等の配置 (5,100千円)

③研修の受講支援 (300千円)

○加算分単価

⑤支援者の配置 (2,100千円)

【補助割合】 国：1／2、都道府県、指定都市、中核市：1／2

国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

1 市区町村当たり年額 7,915千円

②補助者の配置 (2,100千円)、

④事業費 (415千円)

1 市区町村当たり年額 2,650千円

⑥ガイドラインの策定 (550千円)

(2) 広域的保育所等利用事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

近隣に入所可能な保育所等が見つからない子どもに対し、自宅から遠距離にある保育所等への通所を可能にするため、バス等を活用した送迎を実施するために必要な費用を補助する。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ・保育士雇上費 5,000千円

・事業費 10,092千円

・バス購入費 15,000千円

・改修費 7,270千円

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／2

・運転手雇上費 5,000千円

(自宅送迎の場合 1,009千円)

(又は借上費 7,500千円)

(3) 3歳児受入れ等連携支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所等において、満3歳以上の子どもの受入れを重点的に行い、家庭的保育事業者等と積極的に継続を行った場合に当該保育所等を支援することにより、家庭的保育事業等を利用する子どもの3歳到達時にあける保育所等への円滑な接続を図る。

また、家庭的保育者が保育に専念できる環境を整備することにより、家庭的保育事業への参入を促進するとともに、家庭的保育事業の普及及び質の向上を図る。

① 小規模保育事業等との連携を積極的に行う保育所等（公立保育所を含む）に対して、小規模保育事業等への相談・助言や、受入れ保育所等において利用乳幼児に集団保育を体験させるための行事の参加等を行う場合の調整を担う「連携支援コーディネーター」の配置や事務諸経費等に必要な費用を支援する。

② 複数の家庭的保育事業所及び連携施設がコンソーシアム（共同事業体）を形成し、情報・ノウハウの共有や、保育環境の整備（共同での備品購入、給食提供、代替保育の連携等）、経営の効率化（経理面での共同管理等）等を共同で行う場合に「コンソーシアムコーディネーター」を配置するために必要な費用を支援する。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ① 1か所当たり年額 4,549千円

② 1自治体当たり年額 4,183千円（コーディネーターを2人以上配置する場合は、8,183千円）

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／2

(4) 保育環境改善等事業 (P38参照)

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等に必要な費用の一部について支援する。

令和2年度予算案においては、保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備するため、障害児受入促進事業に医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を加えるとともに、病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業・推進事業の実施促進を図るため、事業の制限「1施設につき1回限り」を見直す（規定の削除）。

1. 基本改善事業（改修等）

①保育所等設置促進等事業：

保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業

②病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業：

病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な改修等を行う事業

2. 環境改善事業（設備整備等）

①障害児受入促進事業：

既存の保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を行う事業

②分園推進事業：保育所等の分園の設置を推進するため、保育所等分園に必要な設備の整備等を行う事業

③熱中症対策事業：熱中症対策として、保育所等に冷房設備を新規設置するための改修等を行う事業

④安全対策事業：安全対策として、睡眠中の事故防止対策に必要な機器の備品の購入等を行う事業

⑤病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業：

病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業

⑥緊急一時預かり推進事業：緊急一時預かりを実施するために必要な設備の整備等を行う事業

⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業：

放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを開所していない時間等に一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業

【実施主体】市区町村、保育所等を経営する者

【補助基準額(案)】1. 基本改善事業

1 事業当たり 7,200千円

1 事業当たり 1,029千円、 (4) 1施設当たり 500千円以内

1 施設当たり 32,000千円

(6、7)

国：1/2、都道府県、市区町村：1/4、事業者：1/4

国：1/2、市区町村：1/2

それ以外の事業 国：1/3、都道府県：1/3、市区町村：1/3、指定都市、中核市：2/3

(5) 家庭支援推進保育事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要な家庭における子どもを多数(40%以上)受け入れている保育所に対して保育士の加配を行う。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 1 か所当たり 3,846千円

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／2

(6) 保育利用支援事業(入園予約制)

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所の入園のために育児休業期間を切り上げている保護者がいる現状に鑑み、育児休業終了後の入園予約の仕組みを設け、職場復帰に向けた保育所入園時期に関する保護者の不安を解消するため、以下の支援を行う。

①「代替保育利用支援」

育児休業終了後から保育所等に入園する翌4月までの間、利用した代替保育(一時預かり事業等)に係る利用料を支援。

②「予約制導入に係る体制整備」

入園予約制を導入した保育所等に対し、子どもが入園するまでの間、保護者への相談対応や自治体との連絡調整等を行う職員の配置に必要な費用を支援。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ①子ども1人当たり 月額 20千円

②施設1か所当たり 年額2,406千円

【補助割合】 国：1／2、市区町村：1／2

(7) 都市部における保育所等への賃借料等支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

都市部における保育所等のうち、賃借料が公定価格の賃借料加算の3倍を超えるものについて、公定価格における賃借料加算との乖離分の一部を補助する。

また、土地の確保が困難な都市部での保育所整備を促進するため、施設整備補助を受けずに保育所等の整備を行う法人に対し、土地借料の一部を支援する。

(※) 現行の都市部における保育所等への賃借料支援事業及び保育所設置促進事業を整理。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ①賃借料の補助 1施設当たり 22,000千円※

※ 特別区及び財政力指数が1.0を超える市町村の場合、補助基準額の9/10

※ 待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす場合は、保育所等を開設した年度に限り、賃借料が公定価格の賃借料加算の2倍を超えるものについても、1施設当たり12,000千円を基準額として補助する

②土地借料の補助 1施設当たり 21,200千円

【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

(8) 民有地マッチング事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所、認定こども園の整備等を促進するため、土地等所有者と保育所等を整備する法人等のマッチングを行い、都市部を中心とした用地不足への対応を図る。

①土地等所有者と保育所等整備法人等のマッチング支援

土地等所有者と保育所等整備法人等のマッチングを行うため、地権者から整備候補地の公募・選考等を行うとともに、当該候補地での保育所等整備を希望する法人の公募・選考等を行う。

②整備候補地等の確保支援

地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置や担当職員の配置等、整備候補地の積極的な掘り起こしを行う。

③地域連携コーディネーターの配置支援

保育所等の設置や増設に向けた地域住民との調整など、保育所等の設置を推進するためのコーディネーターを配置する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 ①1自治体当たり 5,700千円 ②1自治体当たり 4,500千円 ③1か所当たり 4,400千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県：1/2

※市区町村が実施する場合は 国：1/2、都道府県：1/4、市区町村：1/4

(9) 保育所等における要支援児童等対応推進事業【新規】(P39参照)

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所等において、保育士等が有する専門性を活かした保護者の状況に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員(仮称)の配置を促進し、保育所等における要支援児童等(要支援児童、要保護児童及びその保護者等)の対応や関係機関との連携の強化、運営の円滑化を図る。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 1か所当たり 4,567千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県：1/4、市区町村 1/4

※都道府県が実施する場合は 国：1/2、都道府県：1/2

(10) 待機児童対策協議会推進事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

待機児童対策協議会の協議を受けて実施する、

- ・ 保育所等の広域利用調整や公有地等での保育所等設置に係る調整業務
 - ・ 都道府県内の市区町村をまたぐ保育対策関係事業の取組状況の横展開
 - ・ 幼稚園の認定こども園への移行促進 等
- を担う職員を都道府県に配置するための費用を補助する。

【実施主体】 都道府県

【補助基準額(案)】 1都道府県当たり 2,678千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県：1/2

(11) 新たな待機児童対策提案型事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

待機児童対策協議会に参加する自治体が提案する自治体が提案する待機児童の解消等に向けた先駆的な取組であって、厚生労働省が適当と認められた事業について採択を行い、当該事業の実施に必要な費用を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 1自治体当たり 上限10,000千円

【補助割合】 国：10/10

(12) 一時預かり事業の施設整備費【新規】 (P46参照)

【次世代育成支援対策施設整備交付金144億円(157億円)の内数】

※臨時・特別の措置(耐震化整備に必要な経費)38億円(60億円)を含む。

在宅の子育て家庭にとって、いつでも気兼ねなく集まり、交流できる場において、子どもの一時預かりを利用できることが必要であるため、一時預かり事業の施設整備費を創設し、一時預かりの受け皿整備を推進する。

【実施主体】 市区町村

【交付算定基礎額(案)】 交付基礎点数8,330点に1,000円を乗じた額

【補助割合】 定額(1/2相当)

4. 保育所等の園外活動時の安全確保（一部再掲）

39億円（50億円）

交通事故から次世代を担う子どものかげがえのない命を守るため、保育支援者又はいわゆるキッズ・ガード（仮称）が園外活動時の見守り等を行うこと等により、子どもが集団で移動する際の安全確保を図る。

- （１）保育体制強化事業【拡充】（再掲）（P35参照）【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】
 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。
 令和２年度予算案においては、保育支援者の業務に「園外活動時の見守り等」を加えるほか、いわゆるキッズ・ガード（仮称）への謝金等を補助すること、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図る。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額（案）】 1 か所当たり月額100千円

※1 保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合 1 か所当たり 月額150千円

・勤務時間の上乗せ及び傷害保険加入料を追加

* 保育支援者が、市区町村が認めた交通安全に関する講習会等に参加することを要件とする

※2 キッズ・ガード（仮称）に謝金を支払う場合又は園外活動時の見守り等を委託する場合

1 か所当たり 月額 50千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4 又は 国：1／2、市区町村：1／2

【対象施設】 保育所、幼保連携型認定こども園

（２）保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業【拡充】（P40参照）

【保育対策総合支援事業費補助金394億円（394億円）の内数】

保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育所職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

令和２年度予算案においては、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、保育所等に勤務する職員や巡回支援指導員を対象とした研修の内容に園外活動時における安全対策を加えるとともに、巡回支援指導の内容に園外活動等における安全対策の実地指導等を加える。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額（案）】 ・研修開催

1 回当たり 352千円

・巡回支援指導員 1 人当たり 4,062千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／2

5. 認可外保育施設の質の確保・向上（一部再掲）

29億円（40億円）

認可外保育施設における保育の質の確保・向上を図るため、認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保の研修の実施等、認可外保育施設の認可保育所等への移行に向けた支援を行う。

（1）保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業【拡充】（再掲）（P40参照）

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育所職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に必要となる知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

令和2年度予算案においては、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、保育所等に勤務する職員や巡回支援指導員を対象とした研修の内容に園外活動時における安全対策を加えるとともに、巡回支援指導の内容に園外活動等における安全対策の実地指導等を加える。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 ・ 研修開催 1 回当たり 352千円

・ 巡回支援指導員 1 人当たり 4,062千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／2

(2) 認可化移行のための助言指導・移転費等支援事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

認可化移行を希望する認可外保育施設において移行の障害となっている事由を調査・診断するとともに、移行のための計画書の作成・見直し及び移行までの助言指導を行い、認可外保育施設の認可保育所等への円滑な移行を支援する。

また、認可外保育施設が保育所等へ円滑に移行できるよう、現行の施設では立地場所や敷地面積の制約上、設備運営基準を満たすことができない場合に移転等に必要な費用の一部を補助する。

(※) 現行の認可化移行調査・助言指導事業、認可化移行移転費等支援事業を整理。

【実施主体】

①～③：都道府県、市区町村

④：市区町村

【補助基準額(案)】

①認可化移行可能性調査支援 564千円

②認可化移行助言指導支援 504千円

③指導監督基準遵守助言指導支援 755千円

④移転費等支援 1か所当たり 移転費 1,200千円、仮設置費 3,800千円

【補助割合】

①～③：国：1／2、都道府県：1／2

国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

④：国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

(3) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策を図り、もって子どもの福祉の向上を図る。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 1市区町村当たり 354千円

【補助割合】 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

国：1／3、指定都市、中核市：2／3

(4) 認可外保育施設改修費等支援事業【新規】 (P41参照)

認可外保育施設の指導監督基準について、職員配置基準は満たしているが設備基準を満たしていない認可外保育施設に対して、認可保育所等の設備の基準を満たすために必要な改修費や移転費等を支援する。

【保育対策総合支援事業費補助金394億円(394億円)の内数】

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 改修費等 1 か所当たり 32,000千円
移転費等 1 か所当たり 5,000千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／4、事業者：1／4

1. 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実

16,383億円（13,467億円）

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、教育・保育・地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図る。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化、保育士の処遇改善を実施する。

（1）子どものための教育・保育給付等（P42～43参照）

- ・ 施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
 - ・ 地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）
 - ・ 子育てのための施設等利用給付 等
- 【子どものための教育・保育給付交付金 1兆3,379億円（1兆1,069億円）】
 【子どものための教育・保育給付費補助金 69億円（68億円）】
 【子育てのための施設等利用給付交付金 1,296億円（855億円）】

公定価格（保育所等関係）の主な充実事項等

公定価格全般に関する事項

項目	内容
①公定価格の設定方法	公定価格の設定方法について、「積み上げ方式」を継続。
②旧副食費の取扱い	令和元年10月の改定により2号認定子どもの公定価格に存置された旧副食費相当額を、2号認定子どもの人件費に上乗せ。
③土曜日に閉所した場合の減算の見直し	土曜日の閉所日数に応じた減算調整の仕組みを導入。 ※現在、全ての土曜日を閉所している場合に6～8％減算。
④地域区分の見直し	国家公務員等の地域手当の設定がある地域について、当該地域の地域区分よりも支給割合の高い地域に囲まれている場合に、当該地域を囲んでいる地域のうち支給割合が最も近い地域区分まで引上げ。 ※子ども・子育て支援新制度施行時の経過措置については継続。
⑤減価償却費加算の地域区分の見直し	地域区分（4区分）を廃止し、基準額を最も高い単価に統一。

公定価格（保育所等関係）の主な充実事項等【続き】

処遇改善や事務負担軽減等、教育・保育の現場で働く人材の確保に関する事項

項目	内容
①保育士等の処遇改善	令和元年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定に準じた保育士等の処遇改善（保育士平均＋1.0％）を令和２年度の公定価格にも反映。
②夜間保育加算の拡充	夜間保育加算について、固有の業務や経費に鑑み、加算額を拡充。

教育・保育の質の向上に関する事項

項目	内容
①栄養管理加算の拡充 ※0.3兆円超メニューの一部実施	栄養士を雇用等した場合に、週３日程度の費用を措置。 ※調理員を兼務する場合も拡充の対象。
②チーム保育推進加算（保育所）の要件緩和	１人分の常勤保育士の人件費相当額が加算される「チーム保育推進加算」の要件について、職員の平均経験年数を「15年以上」から「12年以上」に緩和。

【実施主体】 市区町村

【負担割合】 国：１／２、都道府県：１／４、市区町村：１／４等 ※事業主拠出金充当額控除後の負担割合

(2) 地域子ども・子育て支援事業

【子ども・子育て支援交付金1,453億円（1,304億円）の内数】
市区町村が地域の实情に応じて実施する事業を支援する。

①利用者支援事業（保育コンシェルジュ等）【拡充】

主として、市区町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う。
また、障害児など特別な配慮が必要な子育て家庭等に対して、よりきめ細かい相談支援等ができるよう、専門的な知識・経験を有する職員を配置した場合に加算を行う。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 基本事業 3,006千円

加算事業
夜間開所 1,365千円、休日開所 735千円、出張相談支援 1,072千円
機能強化取組 1,820千円、多言語対応 805千円、特別支援対応 728千円
【補助割合】 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

②延長保育事業【拡充】（P44参照）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で行き続き保育を実施する。
また、夜間保育所は、夜勤手当や深夜タクシー代など夜間保育所における固有に発生又は負担が増える業務があるため、夜間保育所が夜間の延長保育（22時以降）を実施する場合に限り適用する、夜間保育所向けの補助基準額を創設する。

※ 夜間保育所とは、保護者の就労形態の多様化に鑑み、保育を必要とする子どもを対象に、午前11時頃から午後10時頃までの概ね11時間開所する保育所

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 ①保育短時間認定（保育所：在籍児童1人当たり年額）

1時間延長 18,700円、2時間延長 37,400円、3時間延長 56,100円

②保育標準時間認定（保育所：1事業所当たり年額）

30分延長 300,000円、1時間延長 1,544,000円、2～3時間延長 2,460,000円
4～5時間延長 5,176,000円、6時間以上延長 6,077,000円

【補助割合】 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

＜夜間保育所（夜間延長に限る）補助基準額案＞

保育所・認定こども園	
30分延長	300千円
1時間延長	1,544千円
2～3時間延長	2,460千円
4～5時間延長	5,176千円
6時間以上延長	6,077千円

夜間保育所（夜間延長に限る）	
30分延長	300千円
1時間延長	1,772千円
2～3時間延長	2,688千円
4～5時間延長	5,290千円
6時間以上延長	6,077千円

③一時預かり事業【拡充】（P45～46参照）

日常生活上の事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる。

また、在宅の子育て家庭の育児疲れによるレスパイトや孤立した子育てによって虐待につながることはないよう、特に、地域子育て支援拠点など、いつでも気兼ねなく集まり、交流できる場における実施促進を図るため、利用児童数900人未満の施設の補助基準額の充実を図るとともに、利用しやすいシステムの導入支援や障害児や多胎児を預かる場合の加算措置等を新たに実施する。

I. 処遇改善

○ 利用児童数900人未満の施設の補助基準額を拡充

配置基準を満たす職員配置が可能となるよう、特に運営の厳しい年間延べ利用児童数900人未満の施設について、実勢に見合った補助基準額に充実するため、職員2人分の人件費＋事業費等を基本分単価として設定。

○ 利用児童数に応じた補助基準額の設定

年間延べ利用児童数が3,900人以上で補助基準額が据え置きとなっている区分について、20,000人の区分まで段階的に補助基準額を設定するとともに、それ以降は別途協議とする仕組みを導入。

II. 0.3兆円超メニュー「一時預かり事業の充実」

一時預かり事業の充実中、「保育所以外の施設について事務経費を措置」について、賃借料や、予約、利用料徴収等の事務のための非常勤職員等事務経費を追加。

III. 特別支援加算の創設

職員配置基準に基づく職員配置以上に加配が必要な障害児や、多胎育児家庭の育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減を図るため、障害児や多胎児を預かる場合の加算を創設。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 一般型基本分 1 か所当たり年間 2,607千円 ～ 47,481千円
加算 0.3兆円超メニュー「一時預かり事業の充実」
①非常勤職員単価 1人当たり 1,630円/日
②家賃補助単価 1か所当たり 850,000円/年
特別支援加算 1人当たり 3,600円/日

【補助割合】 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

(参考) 一時預かり事業の整備費の創設 (次世代育成支援対策施設整備交付金)

在宅の子育て家庭にとつて、就労家庭が固定利用している保育所は、敷居の高い存在であるため、いつでも気兼ねなく集まり、交流できる場において実施することが必要である。今後、受け皿整備を加速化する必要があるため、一時預かり事業単独で施設整備を行う場合を新たに補助対象とする。 → P 20、46 参照

(参考) 一時預かり事業の業務(予約・キャンセル等)のICT化を行うためのシステム導入 (保育対策総合支援事業費補助金)

一時預かり事業において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等の ICT 化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。(令和元年度補正予算案) → P 11、47 参照

④病児保育事業

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の子どもを一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。

【実施主体】 市区町村

【補助基準額(案)】 (病児対応型 1 か所当たり年額)

基本分単価 5,007千円

加算分単価 522千円 ～ 41,001千円 (※)

※ 延べ利用児童数が年間4,000人を超える場合は別途協議

送迎対応看護師雇上費 5,400千円

送迎経費 3,634千円

【補助割合】 国：1／3、都道府県：1／3、市区町村：1／3

(参考)

病児保育事業の業務(予約・キャンセル等)のICT化を行うためのシステム導入 (保育対策総合支援事業費補助金)

病児保育事業において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等の ICT 化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。(令和元年度補正予算案) → P 11、47 参照

2. 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

2, 273億円 (2, 020億円)

「子育て安心プラン」に基づき、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

(1) 企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

【実施主体】 公募団体
【補助割合】 定額 (10/10相当)

(2) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

【実施主体】 公募団体
【補助割合】 定額 (10/10相当)

保育所等整備交付金

(令和元年度当初予算) 747億円 (648億円+99億円※) → (令和2年度予算案) 697億円 (638億円+59億円※)
 (令和元年度補正予算案) 149億円
 ※臨時・特別の措置(耐震化整備に必要な経費)

【趣旨】

市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育所等の防音壁設置の実施に要する経費に充てるため、市区町村に交付金を交付する。

また、子育て安心プランに基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。

(※) 市区町村が作成する保育所等の整備に関する計画(市区町村整備計画)による整備等の実施に必要な経費の一部を支援するため、児童福祉法第56条の4の3に基づく交付金として平成27年度に創設。

【対象事業】

- ・ 保育所整備事業
- ・ 認定こども園整備事業(幼稚園型)
- ・ 小規模保育整備事業
- ・ 防音壁整備事業
- ・ 防犯対策強化整備事業

【実施主体】 市区町村

【設置主体】 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等
 (保育所及び認定こども園については公立を除く)

【補助割合】 国1/2、市区町村1/4、設置主体1/4

※子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国2/3、市区町村1/12、設置主体1/4

保育所等改修費等支援事業【拡充】

〔 保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度予算：394億円の内数 → 令和2年度予算案： 394億円の内数
令和元年度補正予算案： 79億円 〕

【趣旨】

賃貸物件を活用して保育所等を設置する際や、幼稚園において長時間預かり保育を実施する際、認可外保育施設が認可保育所等の設備運営基準を満たすために必要な改修費等の一部を補助する。

(※)都市部を中心に保育所等の整備が困難な状況にかんがみ、賃貸物件等を活用して保育所等を設置するために必要な改修費等の一部を補助するため、平成20年度に創設。

【対象事業】 (1) 賃貸物件による保育所等改修費等支援事業

(2) 小規模保育改修費等支援事業

(3) 幼稚園における長時間預かり保育改修費等支援事業

(4) 認可化移行改修費等支援事業

(5) 家庭的保育改修等支援事業

【実施主体】 市区町村

【補助基準額（案）】 ※ ①緊急対策参加自治体、②待機児童対策協議会に参加する等一定の要件を満たす自治体

(1) 新設または定員拡大の場合

1 施設当たり	利用（増加）定員19名以下	15,000千円	(① 20,000千円、② 23,000千円)
	利用（増加）定員20名以上59名以下	27,000千円	(① 32,000千円、② 35,000千円)
	利用（増加）定員60名以上	55,000千円	(① 60,000千円、② 63,000千円)

老朽化対応の場合 1 施設当たり

(2) 1 事業所当たり		27,000千円	(① 32,000千円)
(3) 1 施設当たり		22,000千円	(① 32,000千円、② 35,000千円)
(4) 1 施設当たり		22,000千円	(① 32,000千円、② 35,000千円)
		32,000千円	(② 35,000千円)
(5) 保育所で行う場合	1 か所当たり	22,000千円	(① 32,000千円、② 35,000千円)
	保育所以外で行う場合	2,400千円	

《拡充》(1) の事業について

- ・保育の受け皿整備の更なる促進を図るため、これまで改修に係る定員の規模に関わらず一律としていた補助基準額を、定員の規模に応じた補助基準額に見直し、引上げを行う
- ・幼保連携型認定こども園（保育を実施する部分）を補助対象に加える

【補助割合】 (1) ～ (4) 国：1/2、市区町村：1/4、設置主体：1/4

※ 子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は 国：2/3、市区町村：1/12、設置主体：1/4

(5) 国：1/2、市区町村：1/2

※ 子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は 国：2/3、市区町村：1/3

保育士修学資金貸付等事業【新規】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和2年度予算案：394億円の内数)

【事業内容】

保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。

【実施主体】 都道府県・指定都市

【補助割合】 国：9／10、都道府県・指定都市：1／10

【貸付事業のメニュー】

1. 保育士修学資金貸付	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け ○ 卒業後、5年間の実務従事により返還を免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貸付額（上限） <ul style="list-style-type: none"> ア 学 費 5万円（月額） イ 入学準備金 20万円（初回に限る） ウ 就職準備金 20万円（最終回に限る） エ 生活費加算 4～5万円程度（月額） ※生活保護受給者及びこれに準ずる経済状況の者に限る ※貸付期間：最長2年間
2. 保育補助者雇上支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付けにより、保育士の負担を軽減 ○ 施設全体の保育従事者に占める未就学児をもつ保育従事者の割合が2割以上の保育所等については、短時間勤務の保育補助者を追加配置に必要な費用を貸付 ○ 保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じた場合、返還を免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育補助者雇上費貸付額（上限） <ul style="list-style-type: none"> 295.3万円（年額） ※貸付期間：最長3年間 ○ 保育補助者（短時間勤務）雇上費貸付額（上限） <ul style="list-style-type: none"> 221.5万円（年額） ※貸付期間：最長3年間
3. 未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未就学児を有する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部の貸付けにより、再就職を促進 ○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貸付額（上限） 5.4万円の半額（月額） ※貸付期間：1年間
4. 潜在保育士の再就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 潜在保育士が再就業する場合の就職準備金の貸付けにより、潜在保育士の掘り起こしを促進 ○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貸付額（上限） 就職準備金 40万円
5. 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所等に勤務する未就学児をもつ保育士について、勤務時間（早朝又は夜間）により、自身の子どもを預け先がない場合があることから、ファミリー・サポート・センター事業やベビーシッター派遣事業を利用する際の利用料金の一部を支援 ○ 2年間の勤務により返還を免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貸付額（上限） 事業利用料金の半額 ※貸付期間：2年間

保育士宿舍借り上げ支援事業【要件見直し】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度予算：394億円の内数 → 令和2年度予算案：394億円の内数)

【事業内容】

保育士確保対策として、保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士が働きやすい環境を整備する。

【実施主体】子育て安心プラン実施計画の採択を受けている市区町村

【対象者】採用された日から起算して10年以内の常勤の保育士

<要件見直し>

※ただし、以下の場合には5年以内とする。

【現行】直近4月1日時点の待機児童数が50人未満、かつ、直近1月の有効求人倍率が全国平均以下の市区町村

【見直しの】・待機児童解消の取組が評価されない仕組みを見直すとともに、一方で、待機児童解消の取組が進んでいない場合には5年以内に据え置く考え方】・対象者の年数（5年又は10年以内）の予見可能性を上げること、保育士募集に際して支障が生じないよう見直す

【見直し後】直近2か年の4月1日時点の待機児童数が連続して50人未満、かつ、直近2か年の1月の保育士の有効求人倍率が連続して全国平均以下の市区町村

ただし、待機児童数が50人未満（前年度）から50人以上（事業実施年度）となった場合で、かつ、直近2か年の1月の保育士の有効求人倍率が連続して全国平均以下の市区町村も5年以内とする

【補助基準額（案）】

月額82,000円を上限として、市区町村別に一人当たりの月額（上限）の金額を設定

※ 全国一律の補助基準額（月額82,000円）について、現行の月額82,000円を上限としつつ、地域の実勢に合わせ、住宅・土地統計調査に基づく市区町村単位の金額設定に見直し。

※ 令和元年度に事業の対象だった者で、引き続き令和2年度も事業の対象となる場合は、令和元年度の補助基準額を適用する経過措置を設定。

(参考) 補助基準額の見直しイメージ

(現行)

種目	基準額	対象経費
保育士宿舍 借り上げ 支援事業	1人当たり月額 82,000円	保育士宿舍借り上げ支援 事業を実施するために 必要な役務費、委託料、 使用料、賃借料等

(見直し後)

種目	基準額	対象経費
保育士宿舍 借り上げ 支援事業	1人当たり月額 別紙のとおり (※)	保育士宿舍借り上げ支援 事業を実施するために 必要な役務費、委託料、 使用料、賃借料等

(※) 別紙は、市区町村毎に、住宅・土地統計調査に基づく金額を補助基準額として設定。

【補助割合】 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

保育体制強化事業【拡充】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度予算：394億円の内数 → 令和2年度予算案：394億円の内数)

【事業内容】

清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳や、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者）の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

《拡充》

保育支援者の業務に「園外活動時の見守り等」を加えるほか、キッズ・ガード（仮称）への謝金等を補助すること、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図る。

【実施主体】 市区町村が認めた者

【補助基準額(案)】 1 か所当たり 月額100千円

※1 保育支援者が「園外活動時の見守り等」にも取り組む場合

1 か所当たり 月額150千円

・勤務時間の上乗せ及び傷害保険加入料を追加

* 保育支援者が、市区町村が認めた交通安全に関する講習会等に参加することを要件とする

※2 キッズ・ガード（仮称）に謝金を支払う場合又は園外活動時の見守り等を委託する場合
1 か所当たり 月額 50千円

【補助割合】 国：1／2、都道府県：1／4、市区町村：1／4

国：1／2、市区町村：1／2

【対象施設】 保育所、幼保連携型認定こども園

保育所等におけるICT化推進事業

(保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度補正予算案：3.6億円)

【事業内容】

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。
また、認可外保育施設において、保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を補助し、事故防止につなげる。

さらに、病児保育事業等において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 (1) 業務のICT化を行うためのシステム導入 1施設当たり 1,000千円
翻訳機等の購入 1施設当たり 150千円

(2) 認可外保育施設における機器の導入 1施設当たり 200千円

(3) 病児保育事業等の業務(予約・キャンセル等)のICT化を行うためのシステム導入

① 1自治体当たり 8,000千円

② 1施設当たり 1,000千円

【補助割合】

(1) 国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

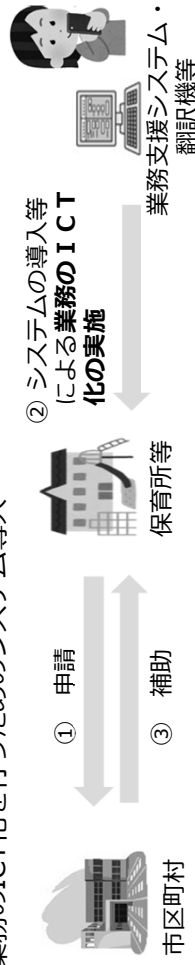
(2) 国：1/2、都道府県・市区町村：1/4、事業者：1/4

(3) ①国：1/2、市区町村：1/2 ②国：1/2、市区町村：1/4、事業者：1/4

※ (1)～(3)について、地方自治体が運営する施設(*)を対象にする場合は、国：1/2、自治体：1/2

* (1)～(2)は財政力指数が1.0未満の地方自治体が対象。

(1) 業務のICT化を行うためのシステム導入



【業務負担が軽減される例】

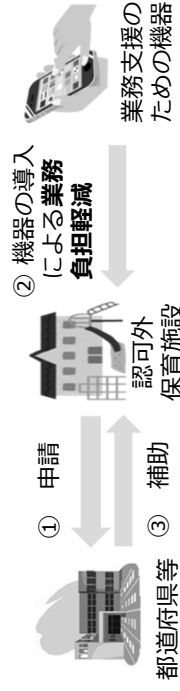
○保育に関する計画・記録

・手書きで作成していた各期間(年・月・週・日)ごとの指導計画や保育日誌について、システムにより、関連する項目が自動的に入力される。

○登降園管理

・手作業で行っていた子どもの出欠状況の集計や延長保育料金の計算について、タッチパネル式の機器の導入により、登園・降園時間がシステムで管理され、出欠状況の集計や延長保育料金の計算が自動的に行われる。

(2) 認可外保育施設における機器の導入



※ 業務支援のための機器を活用することで、保育記録など保育従事者の業務負担を軽減する。

医療的ケア児保育支援モデル事業【拡充】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度予算 令和2年度予算案：394億円の内数) → 令和2年度予算案：394億円の内数)

事業内容

- 保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
- また、医療的ケアに関する技能及び経験を有した者（医療的ケア児保育支援者）を配置し、管内の保育所への医療的ケアに関する支援・助言や、喀痰吸引等研修の受講等を勧奨するほか、市区町村等において医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを策定することで、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築する。

令和2年度予算案における対応《拡充》

【課題】

- 保育所における医療的ケア児の受入れに当たっては、保育所において受入れが可能かどうか、関係者間で検討する必要がある。

【対応】

- 都道府県等における受入れの判断をするための検討会の設置など、環境整備を図るための事業費補助(旅費、謝金、会議費等)を創設する。

【補助基準額(案)】

- 基本分単価 [1市区町村当たり年額 7,915千円]

- ① 看護師等の配置 (5,100千円)
- ② 補助者の配置 (2,100千円)
- ③ 研修の受講支援(300千円)
- ④ 事業費 (415千円)

- 加算分単価 [1市区町村当たり年額 2,650千円]

- ⑤ 支援者の配置(2,100千円)
- ⑥ ガイドラインの策定(550千円)

- さらに、各自治体の取組みを推進するため、か所数の増加を図る(60か所→90か所)。

実施主体・補助割合

- 都道府県、市区町村
- 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市：1/2 国：1/2、都道府県：1/4、市区町村：1/4

検討会の設置

<主な役割>

- 医療的ケア児の受入れについて検討。
- 関係機関との連絡体制の構築
- 施設や保護者との調整
- 支援計画の策定



【実施か所数】

令和元年度(申請ベース)：73か所

(北海道)札幌市、上富良野町、音更町、蘭越町、(青森県)五所川原市、(宮城県)仙台市、(福島県)南相馬市、(栃木県)鹿沼市、(埼玉県)上尾市、鶴ヶ島市、(千葉県)千葉市、松戸市、佐倉市、習志野市、浦安市、山武市、匝瑳市、(東京都)八王子市、国立市、東大和市、(神奈川県)川崎市、相模原市、茅ヶ崎市、厚木市、(新潟県)上越市、長岡市、(福井県)福井市、小浜市、勝山市、鯖江市、永平寺町、南越前町、(長野県)松本市、伊那市、朝日村、南箕輪村、木曽町、(愛知県)名古屋市中区、豊田市、長久手市、(三重県)伊勢市、(滋賀県)近江八幡市、草津市、甲賀市、湖南市、東近江市、(京都府)京都市、宮津市、長岡京市、亀岡市、城陽市、(大阪府)大阪市、堺市、茨木市、箕面市、岬町、(鳥取県)米子市、(岡山県)岡山市、津山市、(広島県)東広島市、世羅町、(高知県)高知市、(福岡県)福岡市、北九州市、久留米市、小竹町、筑前町、(長崎県)松浦市、佐々町、(熊本県)菊池市、(鹿児島県)霧島市、(沖縄県)宜野湾市

保育環境改善等事業

(保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度予算：394億円の内数 → 令和2年度予算案：394億円の内数)

【趣旨】

保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等に必要な費用の一部について支援する。

【実施主体】 市区町村、保育所等を経営する者

【対象事業】

1. 基本改善事業（改修等）
 - ① 保育所等設置促進等事業
保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業
 - ② 病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業
病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な改修等を行う事業
 2. 環境改善事業（設備整備等）
 - ① 障害児受入促進事業
既存の保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を行う事業
- 〔《拡充》保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備するため、医療的ケア児を対象に加える。〕
- ② 分園推進事業
保育所分園の設置を推進するため、保育所分園に必要な設備の整備等を行う事業
 - ③ 熱中症対策事業
熱中症対策として、保育所等に冷房設備を新規設置するための改修等を行う事業
 - ④ 安全対策事業
保育所等において、睡眠中の事故防止対策に必要な機器の備品の購入等を行う事業
 - ⑤ 病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業
病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
 - ⑥ 緊急一時預かり推進事業：緊急一時預かりを実施する乳幼児受入れ支援事業
 - ⑦ 放課後児童クラブ閉所時間帯等における放課後児童クラブを開所していない時間等に一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- 〔《拡充》1. ②及び2. ⑤について、実施促進を図るため、事業の制限「1施設につき1回限り」を見直す（規定の削除）。〕

【補助基準額(案)】

1. 基本改善事業
1事業当たり 7,200千円
2. 環境改善事業
①～③、⑤ 1事業当たり 1,029千円、
④、⑥、⑦ 1施設当たり 32,000千円

【補助割合】

- | | | | |
|---------|---|--------|----------------|
| 2④の事業 | 国:1/2、都道府県・市区町村:1/4 | 2⑥⑦の事業 | 国:1/2、市区町村:1/2 |
| それ以外の事業 | 国:1/3、都道府県:1/3、市区町村:1/3 又は 国:1/3、指定都市・中核市:2/3 | | |

保育所等における要支援児童等対応推進事業【新規】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和2年度予算案：394億円の内数)

1. 事業目的

保育所等（保育所、認定こども園又は小規模保育事業所）において、保育士等が有する専門性を活かした保護者の状況に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員（仮称）の配置を促進し、保育所等における要支援児童等（要支援児童、要保護児童及びその保護者等）の対応や関係機関との連携の強化、運営の円滑化を図る。

2. 事業内容

(1) 地域連携推進員（仮称）の配置

保育所等に、要支援児童等への適切な支援を図るための「地域連携推進員（仮称）」を配置する。

(2) 地域連携推進員（仮称）の業務

- ① 保育士等が有する専門性を活かした保護者の状況に応じた相談支援
 - ② 市町村や関係機関と連携し、子どもの状況の把握・共有及び地域の専門機関や専門職等との関係性の構築、個別ケース検討会議に参加し、情報の提供及び共有
 - ③ 他の保育所等への巡回支援などの実施
 - ④ 運営の円滑化のため、地域の子育て支援や虐待予防の取組等に資する地域活動への参加等の実施
- ### (3) 地域連携推進員（仮称）の要件
- 地域連携推進員（仮称）は、保育士、社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者、保健師、看護師、その他本事業を適切に実施できる者が担うものとする。

3. 実施主体

児童福祉法第25条の2に基づき、要保護児童対策地域協議会を設置し、構成する関係機関等に保育所等の関係者が参加している市町村（特別区を含む。以下同じ。）及び都道府県（以下「市町村等」という。）又は市町村等が認めた者

※市町村等が認めた者へ委託等を行うことも可

4. 補助基準額（案）

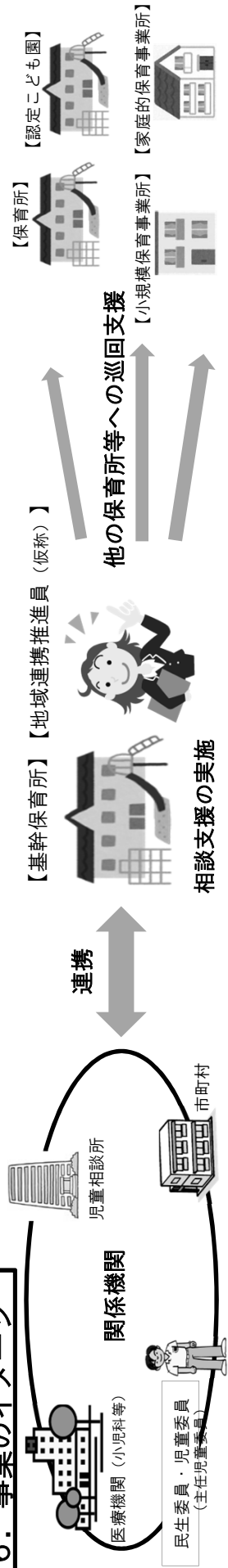
1 か所当たり : 4,567千円

5. 補助割合

国：1／2、都道府県：1／4、市町村：1／4

※都道府県が実施する場合は国：1／2、都道府県：1／2

6. 事業のイメージ



保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業【拡充】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和元年度予算：394億円の内数 → 令和2年度予算案：394億円の内数)

【事業内容】

保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育所職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

《拡充》

子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、保育所等に勤務する職員や巡回支援指導員を対象とした研修の内容に園外活動等における安全対策を加えるとともに、巡回支援指導員の内容に園外活動等における安全対策の実地指導等の実施を加える。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】 ・ 研修事業：1回当たり 352千円

・ 巡回支援指導事業：指導員1人当たり 4,062千円 (管内の施設数等に応じた配置)

【補助割合】 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

質の確保・向上のための研修事業

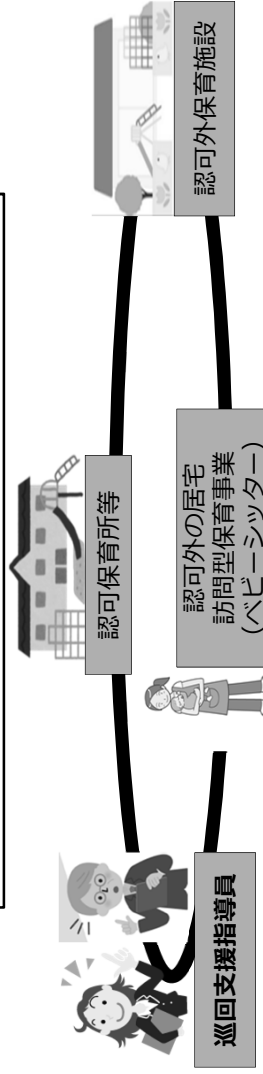


【研修対象者】
保育所等に勤務する保育士等や保育士以外の職員、巡回支援指導員 等

【研修内容】

- ・ 保育所等が遵守・留意すべき内容
- ・ 保育中の事故防止、事故発生時の対応
- ・ 園外活動等における安全対策 (拡充) 等

質の確保・向上のための巡回支援指導事業



- ・ 重大事故が発生しやすい場面、事故防止の取組、事故発生時の対応に関する助言・指導
- ・ 保育所等が遵守・留意すべき内容や利用料の便乗値上げの注意喚起等を実施
 - ※ 指導監査・立入調査の事前準備などの実施補助や、監査後のアフターフォローの実施についても、巡回支援指導員の役割として明確化
- ・ 園外活動等における安全対策の実地指導等を実施 (拡充)

※ 認可外保育施設に対する巡回支援指導については、市区町村も実施可能である旨を要綱上明確化する。

認可外保育施設改修費等支援事業【新規】

(保育対策総合支援事業費補助金 令和2年度予算案：394億円の内数)

【事業内容】

- 認可外保育施設について、指導監督基準のうち、職員配置基準は満たしているが設備基準を満たしていない施設に対して、認可保育所等の設備の基準を満たすために必要な改修費や移転費等の費用を補助する。

＜補助要件＞

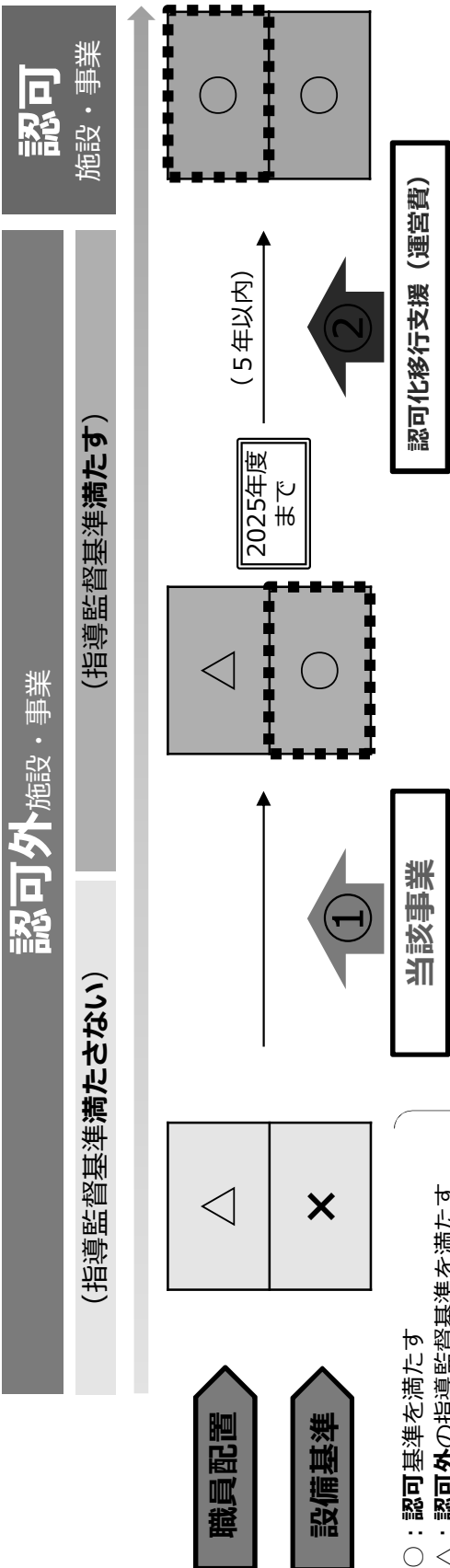
- 職員配置は指導監督基準を満たしていること（有資格者の配置 1 / 3 以上）。
- 設備基準については、改修費等の支援を受けることにより認可基準を満たすこと。
- 「認可化移行計画」を策定し、
 - ① 無償化猶予期間である2024年度までの間に指導監督基準（※）適合化を図ること
 - ② 当該事業による補助を受けた後、2025年度までの間に認可化移行運営費支援事業による補助を開始し、補助を受けた時点から5年以内に認可施設・事業への移行を図ること

により、段階的に認可施設・事業への移行を目指す。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額(案)】改修費等 1 か所当たり 32,000千円、移転費等 1 か所当たり 5,000千円

【補助割合】 国：1 / 2、都道府県、市区町村：1 / 4、設置主体：1 / 4



令和2年度の公定価格(保育所等関係)の対応について(案)

公定価格全般に関する事項

項目	内容
①公定価格の設定方法	公定価格の設定方法について、「積み上げ方式」を継続。
②旧副食費の取扱い	令和元年10月の改定により2号認定子どもの公定価格に存置された旧副食費相当額を、2号認定子どもの人件費に上乗せ。
③土曜日に閉所した場合の減算の見直し	土曜日の閉所日数に応じた減算調整の仕組みを導入。 ※現在、全ての土曜日を閉所している場合に6～8%減算。
④地域区分の見直し	国家公務員等の地域手当の設定がある地域について、当該地域の地域区分よりも支給割合の高い地域に囲まれている場合に、当該地域を囲んでいる地域のうち支給割合が最も近い地域区分まで引上げ。 ※子ども・子育て支援新制度施行時の経過措置については継続。
⑤減価償却費加算の地域区分の見直し	地域区分(4区分)を廃止し、加算額を最も高い単価に統一。
⑥所長設置加算・管理者設置加算の基本分単価への組み入れ	所長設置加算・管理者設置加算を基本分単価に組み入れ。 ※所長・管理者が配置されていない場合は減算。
⑦幼保連携型認定こども園における施設長に係る加算措置の廃止	新制度施行後も引き続き2名の施設長を配置している幼保連携型認定こども園に対する施設長に係る加算措置について、経過措置期間(令和元年度末まで)の終了に伴い廃止。 ※第37回子ども・子育て会議(H30.10.9開催)において方針を決定済。

処遇改善や事務負担軽減等、教育・保育の現場で働く人材の確保に関する事項

項目	内容
①保育士等の処遇改善	令和元年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定に準じた保育士等の処遇改善(保育士平均+1.0%)を令和2年度の公定価格にも反映。
②処遇改善等加算に係る事務負担の軽減や運用の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善等加算Ⅱにおける加算額の配分ルールをさらに緩和。 ・賃金改善の基準年度を含め、実務への影響を精査しつつ、計画・実績報告の手続をより簡素に行うことを選択できるようにするなど、事務負担の軽減を検討。 ※併せて、処遇改善等加算の認定権限について、都道府県との間で協議が調った場合には、希望する市町村に移譲。

処遇改善や事務負担軽減等、教育・保育の現場で働く人材の確保に関する事項【続き】

項目	内容
③夜間保育加算の拡充	夜間保育加算について、固有の業務や経費に鑑み、加算額を拡充。
④休日保育における共同保育の実施	休日保育加算について、複数の施設が輪番制により年間を通じて利用児童を受け入れる場合も対象。
⑤入所児童処遇特別加算の名称変更	高齢者等を非常勤職員として雇用した場合に加算される「入所児童処遇特別加算」の名称を、その趣旨・目的を適切に表現できるよう「高齢者等活躍促進加算」（仮称）に変更。
⑥申請書類の様式の統一化	施設型給付の請求様式について、市町村が実際に使用している様式も参考に、統一的な請求様式の作成・普及を推進。

教育・保育の質の向上に関する事項

項目	内容
①栄養管理加算の拡充 ※0.3兆円超メニューの一部実施	栄養士を雇用等した場合に、週3日程度の費用を措置。 ※調理員を兼務する場合も拡充の対象。
②チーム保育推進加算(保育所)の要件緩和	1人分の常勤保育士の人件費相当額が加算される「チーム保育推進加算」の要件について、職員の平均経験年数を「15年以上」から「12年以上」に緩和。